

世界の経済環境と マーケット動向

2021年7月号

(作成基準日：2021年6月23日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 市場の注目材料について	5
◇ 市場の注目材料①：米国金融政策の今後の見通し	6
◇ 市場の注目材料②：米国株式の今後の見通し	9
<トピック> 暗号資産（仮想通貨）の動向	11
<トピック> インド経済の見通し	12
<トピック> 好調が続く欧州ラグジュアリー株式	13
<トピック> 持続的な成長が予想されるゲーム産業	14
● 世界経済の見通し	15
● 資産別見通し	16
● 相場予想表	18
● 主要国・地域のマクロ経済など	19
◇ 米国	20
◇ 欧州	22
◇ 日本	24
◇ 豪州	26
◇ 中国	27
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	28
<ご参考> 継続するとみられる「利回り追求の動き」	29
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	30
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	31
<ご参考> 景気循環と各種指標	32

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は2022年にかけて回復を継続

- 新型コロナウイルスに有効とされるワクチンの普及などにより、国・地域ごとにタイミングやペースに差はあるものの、世界経済は回復基調にあります。今後も、ワクチン普及により新興国の景気回復が期待されることなどから、2022年にかけて回復が継続するとみています。
- 経済活動再開に伴う需要増に対し、供給不足が生じていることなどからインフレが進行していますが、一時的なものであり、経済活動正常化の進展とともに落ち着くと予想します。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～2022年を上方修正

- 主要国におけるワクチン接種が進み、世界経済は回復基調にあります。今後も、ワクチン普及により新興国の景気回復が期待されることなどから、2022年にかけて回復が継続するとみており、2022年の成長率見通しを上方修正しました。
- 2021年6月15～16日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、2023年中の利上げが示唆されましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）は長期金利の上昇は容認しつつ、政策金利の調整は急がないというスタンスは変わらないと予想します。

注目 ポイント

6月のFOMCを受けた市場の反応に注目

- 6月のFOMCを受けた市場の反応が注目されますが、米国の金融政策の修正や、先進国の家計貯蓄率の変化が緩やかであることや、海外からの資本流入などから潤沢な流動性は維持するとみています。
- 懸念材料としては、①経済再開に伴う供給制約とインフレ・金融政策、②新型コロナウイルスに関連したリスク（変異ウイルスによる集団免疫率上昇の阻害、ワクチン接種の遅れなど）、③バイデン政権の政策運営（増税・規制強化など）、④主要国の家計貯蓄率低下（金利上振れ要因）などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

米国金融政策の
今後の見通し

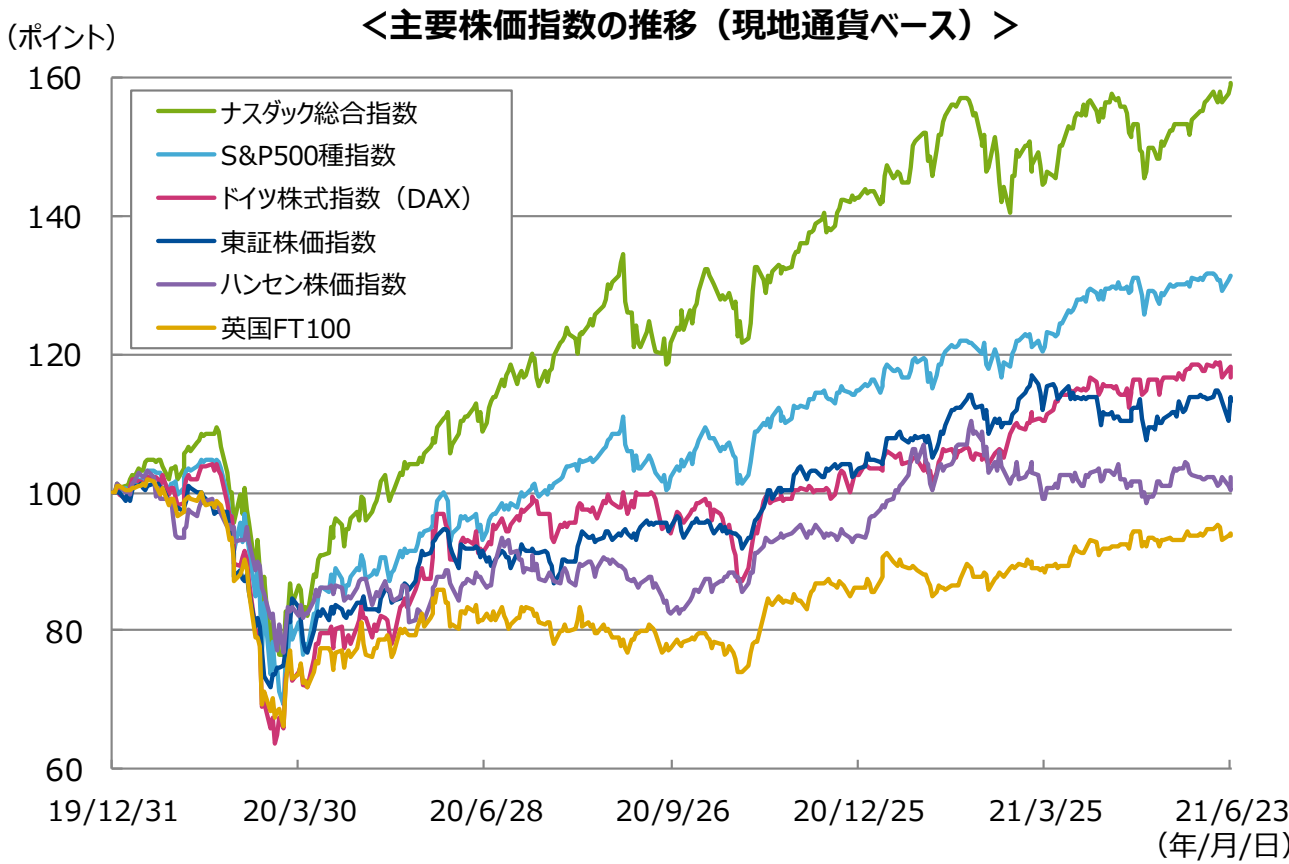
2

米国株式の
今後の見通し

※市場の注目材料は
5ページ以降をご参照ください。

米国ナスダック総合指数が再び史上最高値水準に

- 米国長期金利の上昇などにより、2021年2月中旬から3月上旬にかけて下落した米国株式は、4月に入り長期金利の上昇が落ち着くと上昇に転じましたが、5月上旬に再びインフレ懸念が台頭したことで、ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数が下落するなど、値動きの大きい展開になりました。
- しかし、5月中旬以降、市場は金利の先行きを徐々に織り込んだとみられ、業績が堅調なハイテク銘柄に買戻しが入ったことで、ナスダック総合指数は再び上昇に転じ、史上最高値水準まで値を戻しています。その他の市場では、ドイツのDAXが年初来で堅調に推移しています。



＜主要株価指数の騰落率＞

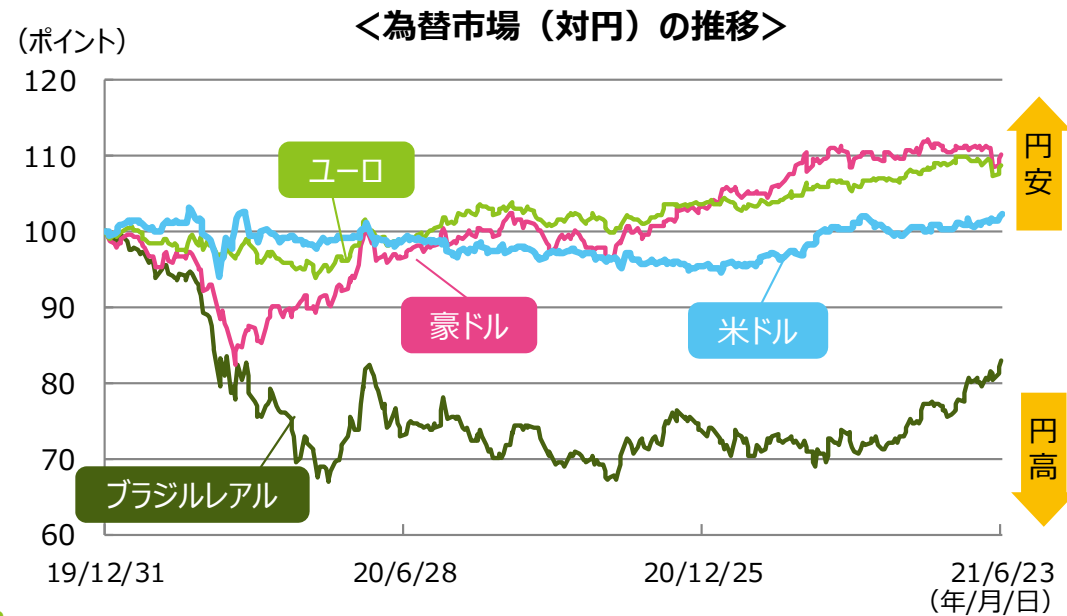
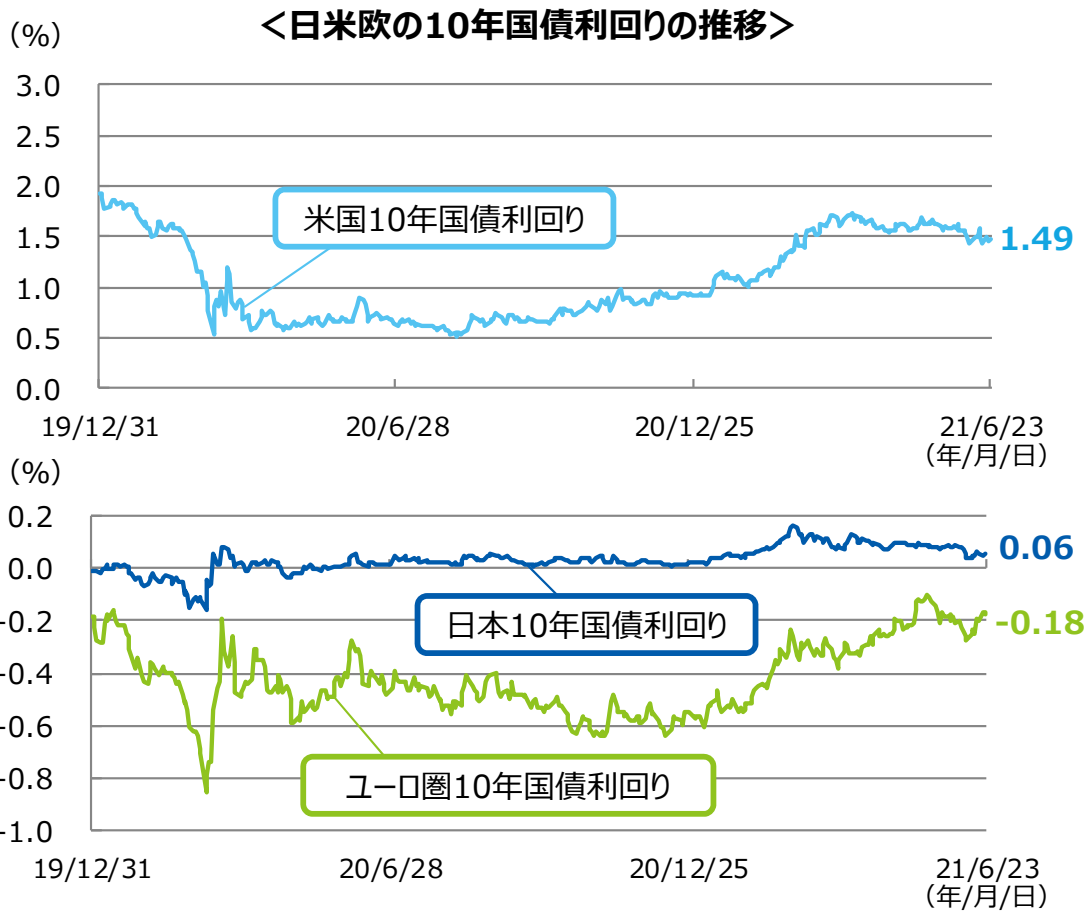
	2021年 1～3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月 (6/23まで)	2021年 年間 (6/23まで)
米国 ナスダック総合 指数	2.9%	5.4%	-1.5%	3.8%	10.9%
日本 東証株価指数	8.3%	-2.9%	1.3%	1.4%	8.0%
米国 S&P500種 指数	6.5%	5.2%	0.5%	0.9%	13.7%
英国 FT100	2.4%	3.8%	0.8%	0.7%	7.9%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	9.4%	0.8%	1.9%	0.2%	12.7%
香港 ハンセン株価 指数	4.5%	1.2%	1.5%	-1.1%	6.2%

(注) データは2019年12月末～2021年6月23日。株価指数はいずれもプライスリターン。2019年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

債券市場は小幅な値動き。為替はブラジルレアル高が続く

- 米国10年国債利回りは、2021年6月15～16日に開催されたFOMCにおいて、2023年中の利上げが示唆されたことから一時上昇しましたが、先行きのインフレ圧力が抑制されるとの見方などから、その後は落ち着いた動きとなっています。
- 為替は米ドル、ユーロ、豪ドルは小幅な値動きとなりました。4月中旬以降、対円でブラジルレアル高が続いています。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2020年 年間	-4.9%	3.6%	4.2%	-26.3%
2021年 (6月23日まで)	7.4%	4.9%	5.8%	12.4%

(注) データは2019年12月末～2021年6月23日。右上グラフは2019年12月末を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

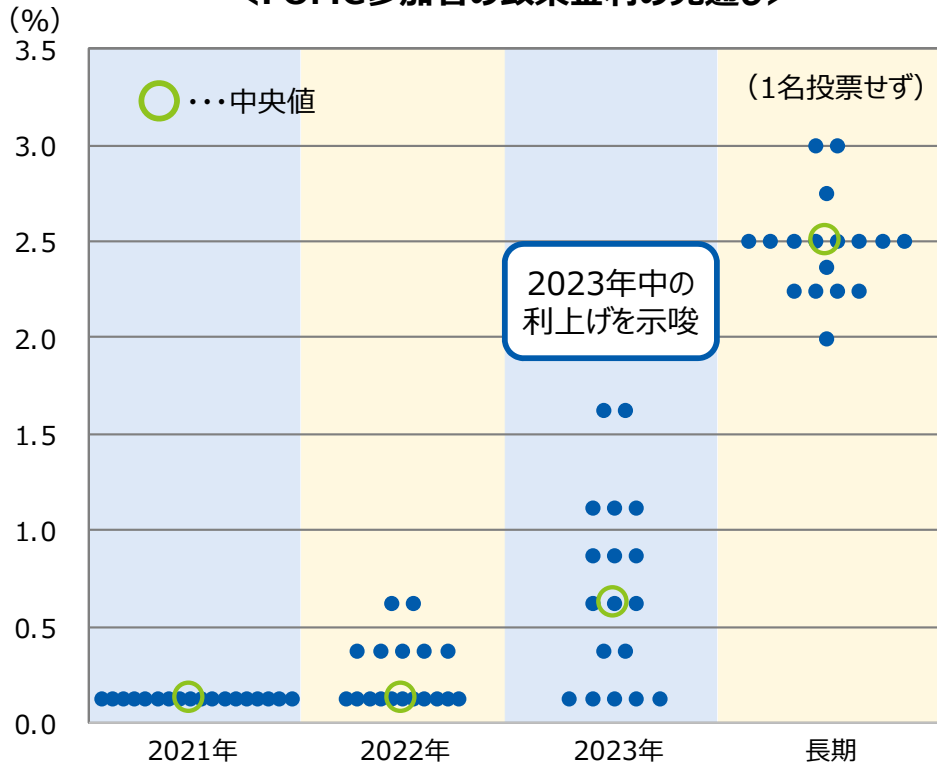
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

FRBが2023年中の利上げを示唆

- FRBは、6月15日、16日にFOMCを開催し、市場の予想通りゼロ金利政策および量的緩和政策の維持を決定しましたが、18人の参加者のうち13人が2023年末までのゼロ金利政策の解除が適切とし、分布の中央値から、2023年に0.25%の利上げが2回あることが示唆されました。前回のFOMCで2023年末のゼロ金利政策の解除を適切としたのは7名でしたので、大幅な増加となりました。
- FOMC参加者による経済見通しでは、物価上昇率は2021年から2023年まで、第4四半期における前年同期比の伸び率の見通しが上方修正され、いずれも長期均衡水準を上回る予測値となっているほか、各指標が改善されており、2023年中の利上げを合理的とする材料となっています。

<FOMC参加者の政策金利の見通し>



(注) 年末時点での政策金利水準、投票数は18名（長期は17名）。
 (出所) FRBのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<FOMC参加者による経済見通し等>

各年末時点でゼロ金利政策の解除が適切と考えるFOMC参加者		
公表時点	2022年	2023年
2021年6月FOMC	7人	13人
2021年3月FOMC	4人	7人
2020年12月FOMC	1人	5人

経済見通し (FOMC参加者による見通しの中央値) (%)				
指標	2021年	2022年	2023年	長期均衡水準
実質GDP成長率	7.0 (6.5)	3.3 (3.3)	2.4 (2.2)	1.8 (1.8)
物価上昇率	3.4 (2.4)	2.1 (2.0)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
失業率	4.5 (4.5)	3.8 (3.9)	2.5 (3.5)	4.0 (4.0)

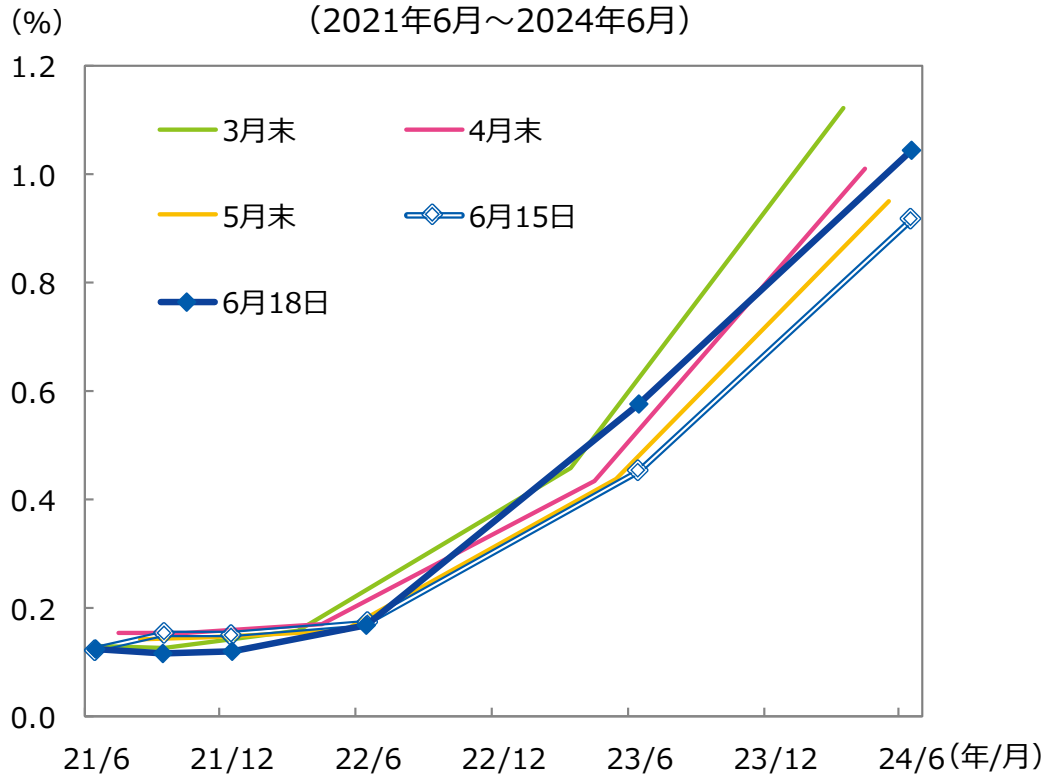
(注) 経済見通しは今回発表分。カッコ内は前回の見通し。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、物価上昇率は個人消費支出 (PCE) ベースで10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均。
 (出所) FRBのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

金融市場では利上げ見通しの織込みが進む

- FOMCの開催前の金融市場では、利上げ見通しがやや後退していましたが、FOMCの開催後、やや織込みが進んでいます。また、FOMCの前後のイールドカーブ（利回り曲線）を比較すると、FOMC後は短期～中期の利回りは上昇しましたが、20年、30年といった長期の利回りは低下しました。利上げにより、先行きのインフレ圧力が抑制されるとの見方が強まったことなどが要因として挙げられます。
- 市場が金融政策の正常化が早まるとの見方にやや傾いたことにより、金融政策を巡る議論で市場が動揺する機会は徐々にではあるものの減少していく可能性があります。

＜金融市場における政策金利の予測＞

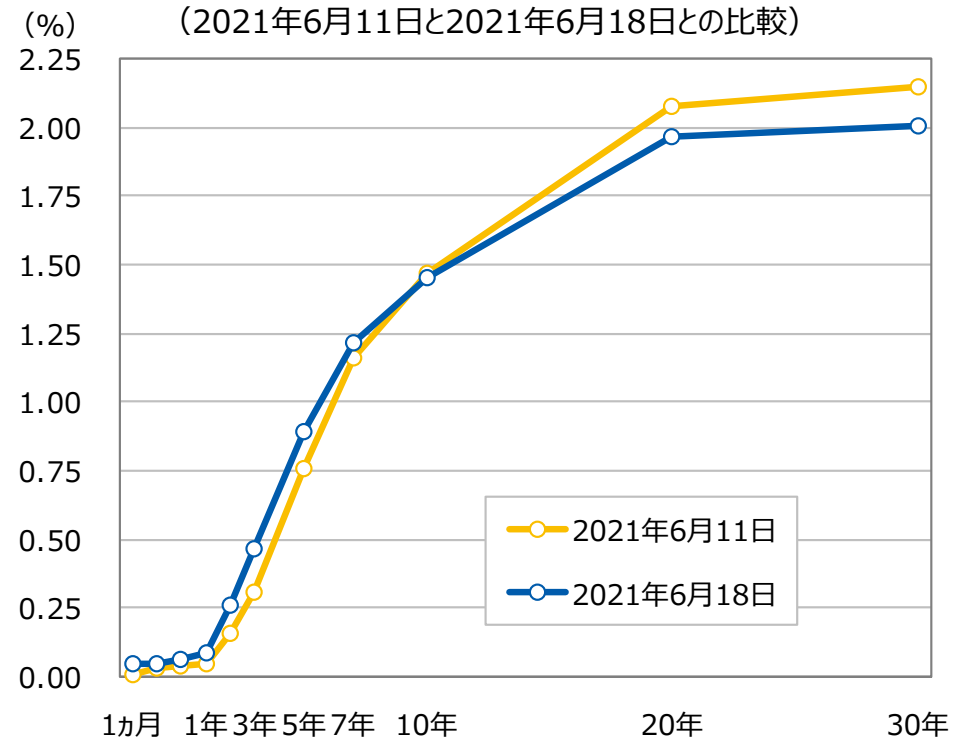
(2021年6月～2024年6月)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜イールドカーブの変化＞

(2021年6月11日と2021年6月18日との比較)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

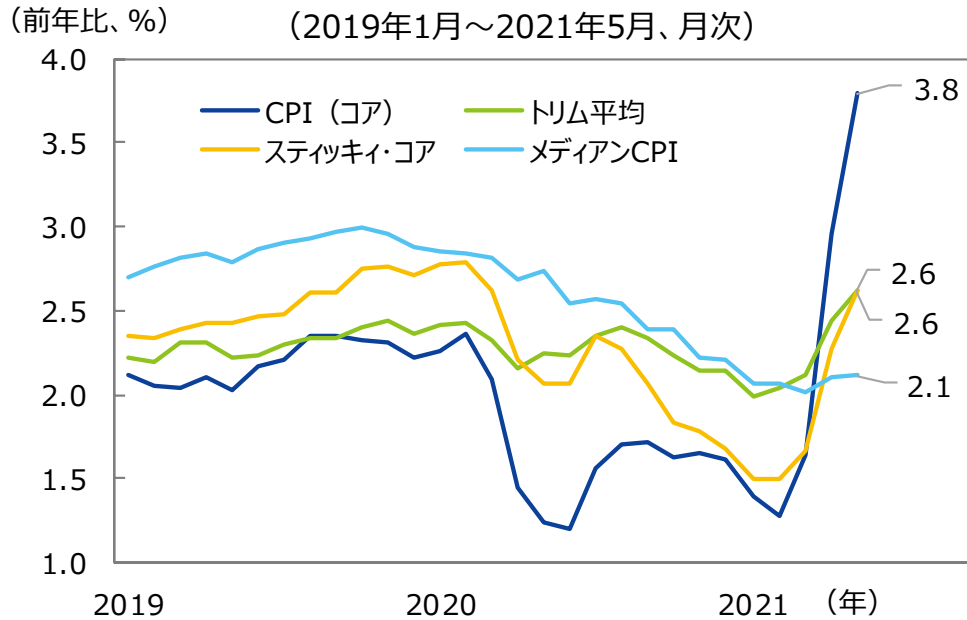
将来予告なく変更される場合があります。

早期利上げ観測が一段と強まる可能性は低いと予想

- 市場の関心はテーパリングの発動時期に集まっています。7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）、8月のジャクソンホール会議*、9月のFOMCのいずれかにおいてより明確なテーパリングに対する示唆がなされる可能性があります。
- FRBのパウエル議長は2021年6月22日の議会証言で、「インフレは一時的」と強調した一方で、今後雇用回復の勢いが強まる可能性を示しました。強い雇用と適度なインフレの併存であれば、FRBが持続的な物価上昇への警戒を強める可能性は低く、テーパリングの後、23年中と示唆された利上げが更に早まる可能性は低いと予想します。

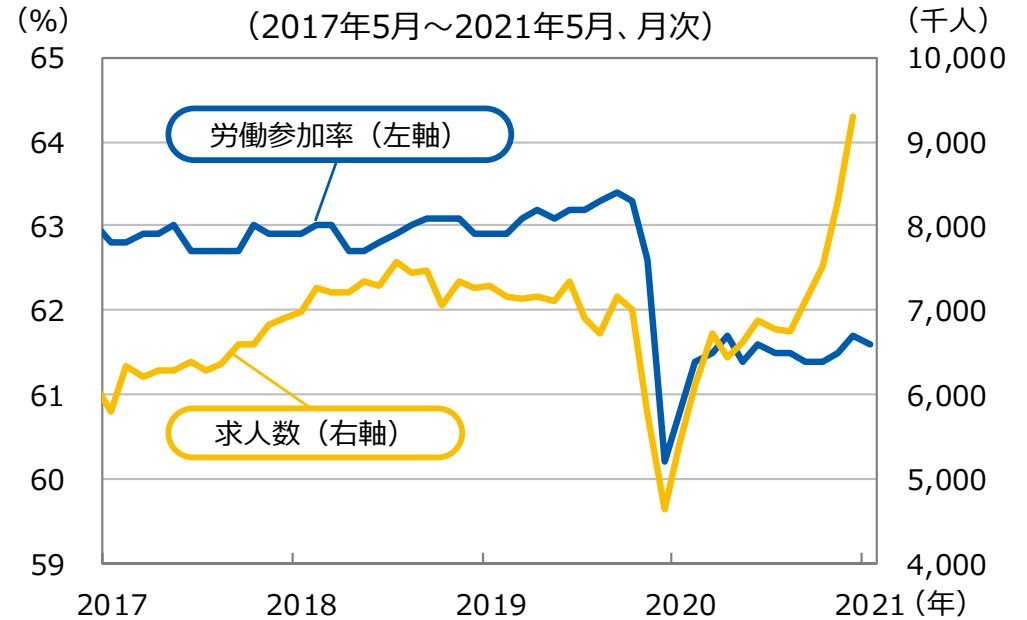
*カンザスシティ連邦準備銀行が米国ワイオミング州のジャクソンホールで毎年8月に開催する経済政策シンポジウム

＜米国消費者物価指数の推移＞



メディアンCPI：前月比変化率の順に並べ支出ウエイト50%に位置する項目の変化率。
トリム平均：前月比変化率の順に並べ支出ウエイトで上下8%分をカットした変化率。
スティッキィ・コア：価格変動が相対的に遅いと評価される項目の加重平均指数（コア）。

＜米国労働参加率と求人数の推移＞



- 求人数は急増していますが、労働参加率にはまだ余裕があるため、急激な賃上げによるインフレの更なる加速には至らないとみられます。

(注) 求人数のデータは2021年4月まで。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

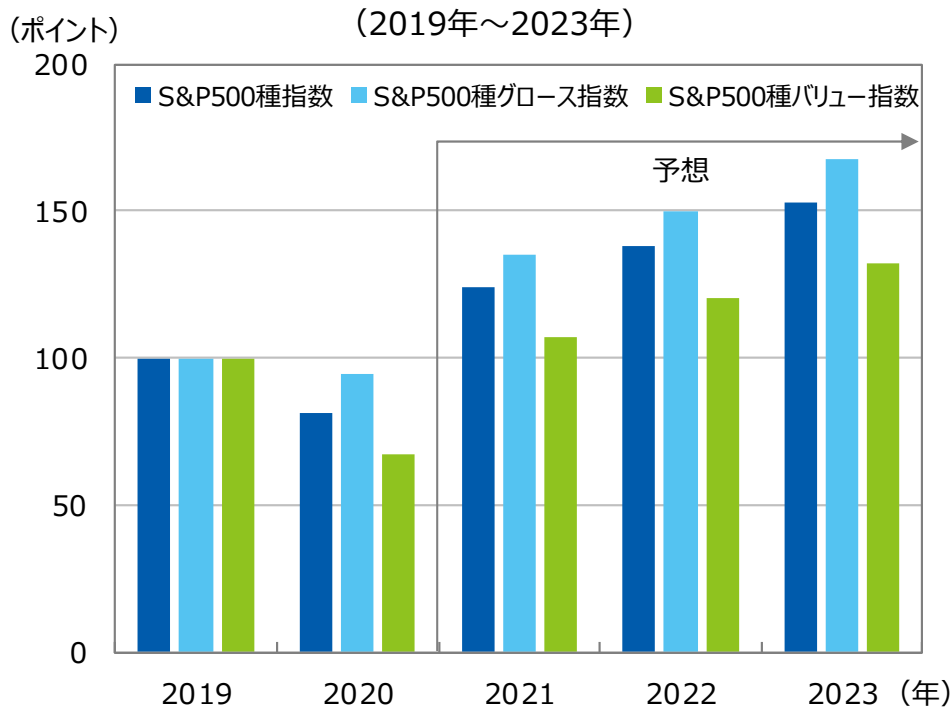
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

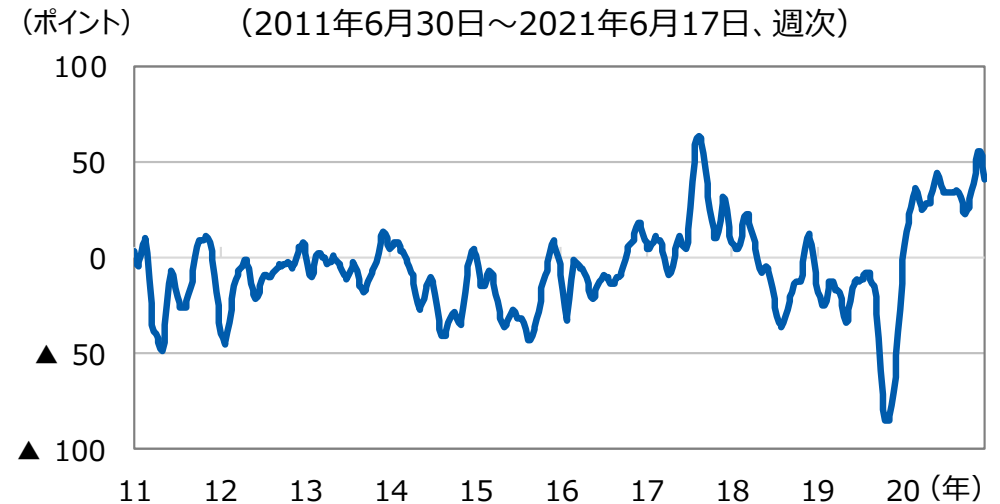
米国企業の業績は堅調な推移が続く見通し

- 米国企業の業績は堅調な推移が続くと予想します。EPS（1株当たり利益）が堅調な推移が予想されているのに加え、業績予想の上振れ・下振れ度合いをみるリビジョン・インデックスは2021年5月に、2010年以降で2018年1-2月に続いて2度目となる50ポイント超となり、業績の伸びが顕著になっています。

＜S&P500種指数のEPSの推移＞



＜S&P500種指数のリビジョン・インデックスの推移＞



- リビジョン・インデックスは当初の業績予想（アナリスト予想）をもとに、上方修正された銘柄数の比率から下方修正された銘柄数の比率を差し引いて算出される指数（インデックス）です。
- リビジョン・インデックスの数値のプラスが大きい場合は、業績上方修正の勢いが高まっている、つまり、当初考えられていた以上に景況が良いことを示し、逆にマイナスが大きい場合は、業績下方修正の勢いが高まっていることを示します。

(注) データは2019年～2023年。2019年を100として指数化。2021年以降は5月現在におけるBloombergの予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) リビジョン・インデックスは4週移動平均。当期利益のコンセンサス予想をベースに、 $(\text{上方修正件数} - \text{下方修正件数}) \div (\text{上方修正件数} + \text{下方修正件数})$ で計算。当期利益はI/B/E/S予想。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

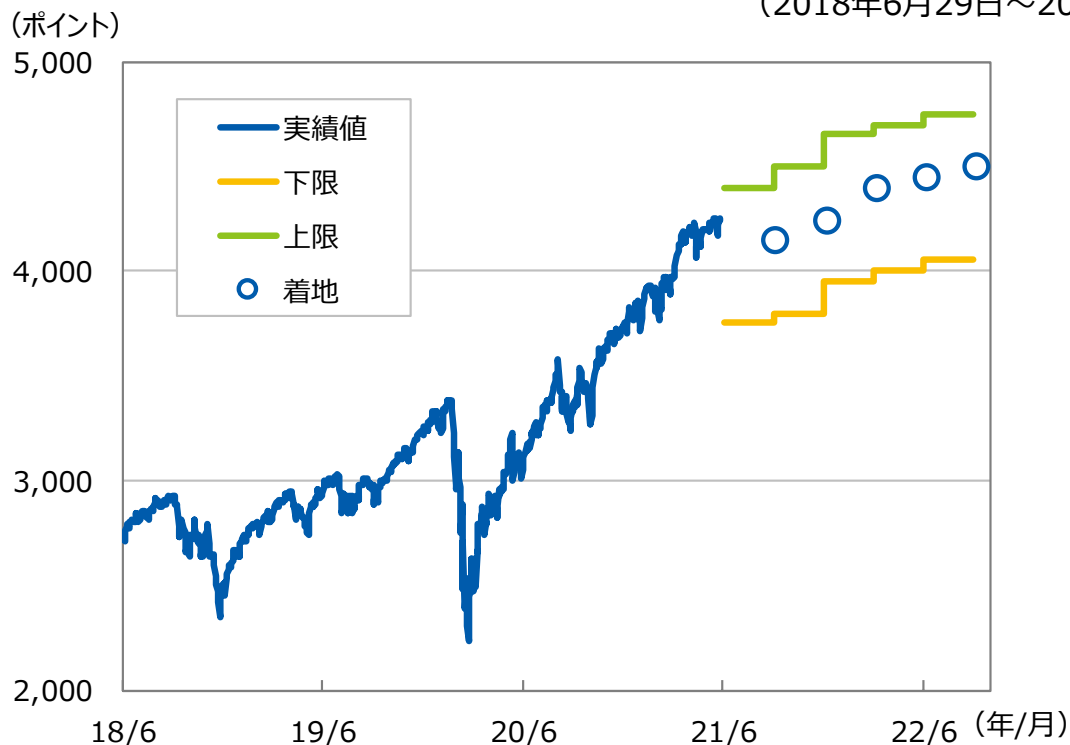
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

企業業績の伸びに伴い、米国株式は堅調に推移すると予想

- 米国株式は当面、堅調に推移すると予想します。
- 足元では、テーパリングや早期利上げ観測などによる市場の動揺の影響を受ける可能性はありますが、2022年にかけての景気回復や、堅調な伸びを示す企業業績により上昇が継続するというシナリオが優勢であり、徐々に高値を更新していくことが期待されます。

＜S&P500種指数の予想レンジ＞
(2018年6月29日～2022年9月30日)



2021年						(ポイント)
7-9月期			10-12月期			
下限	上限	着地	下限	上限	着地	
3,750	4,400	4,150	3,800	4,500	4,250	

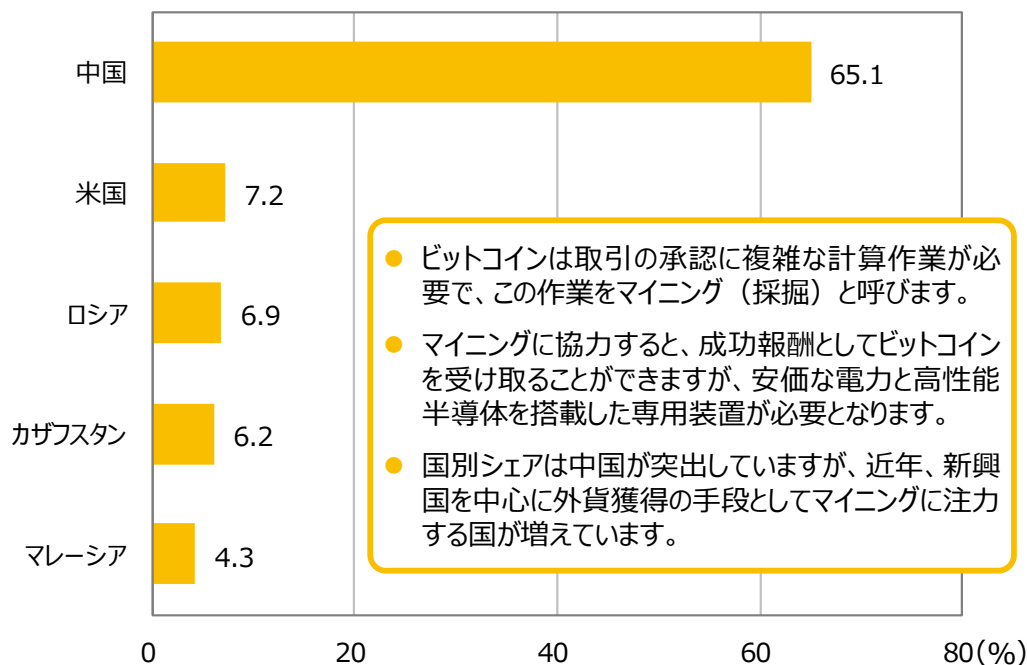
2022年									(ポイント)
1-3月期			4-6月期			7-9月期			
下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	
3,950	4,650	4,400	4,000	4,700	4,450	4,050	4,750	4,500	

(注) データは2018年6月29日から2021年6月23日までが実績値。2021年7月から2022年9月までのレンジは2021年6月21日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中米のエルサルバドルがビットコインを法定通貨に

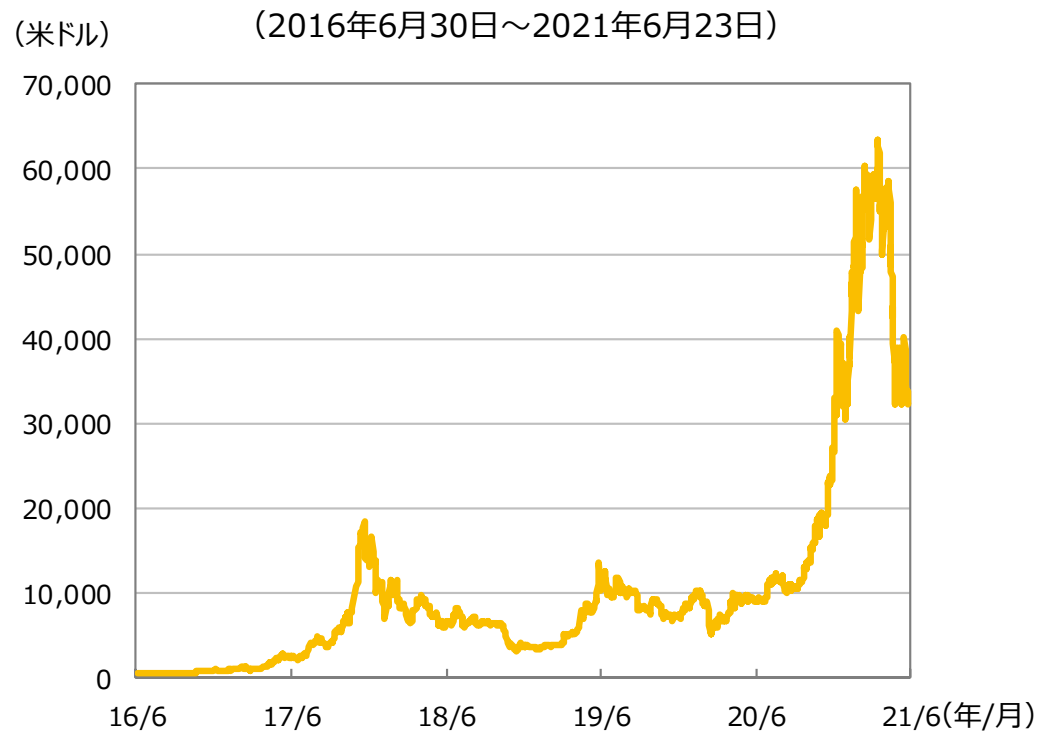
- 2021年6月8日、中米エルサルバドルの議会が代表的な暗号資産(仮想通貨)であるビットコインを法定通貨とする法案を可決しました。ビットコインの法定通貨採用は世界初となります。また、マイニング(採掘)と呼ばれる大量のコンピューターを使う膨大な計算作業を自国で行う方針を示し、国営電力会社に対して、地熱発電でマイニングを計画するように指示したと表明しました。ビットコインを外貨獲得の手段とする計画です。
- 仮想通貨は利便性が高い半面、価格が乱高下する傾向があるほか、政府や中央銀行による管理が及ばない恐れがあります。IMF(国際通貨基金)の報道官は10日の会見で「ビットコインを法定通貨にしたことは、マクロ経済、金融、法律上多くの問題を引き起こす」とけん制しました。IMFからの借り入れ条件が厳しくなるとの懸念も出始めており、今後の動向が注目されます。

＜ビットコインの国別マイニング(採掘)シェア＞
(2021年4月)



(出所) ケンブリッジ大学のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ビットコインの価格推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

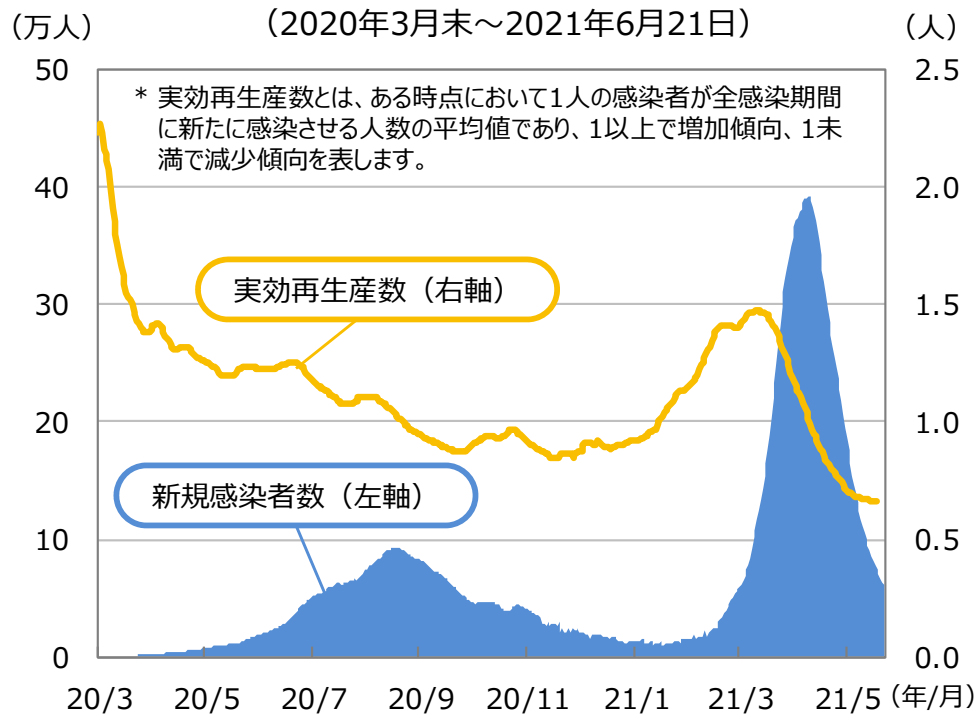
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

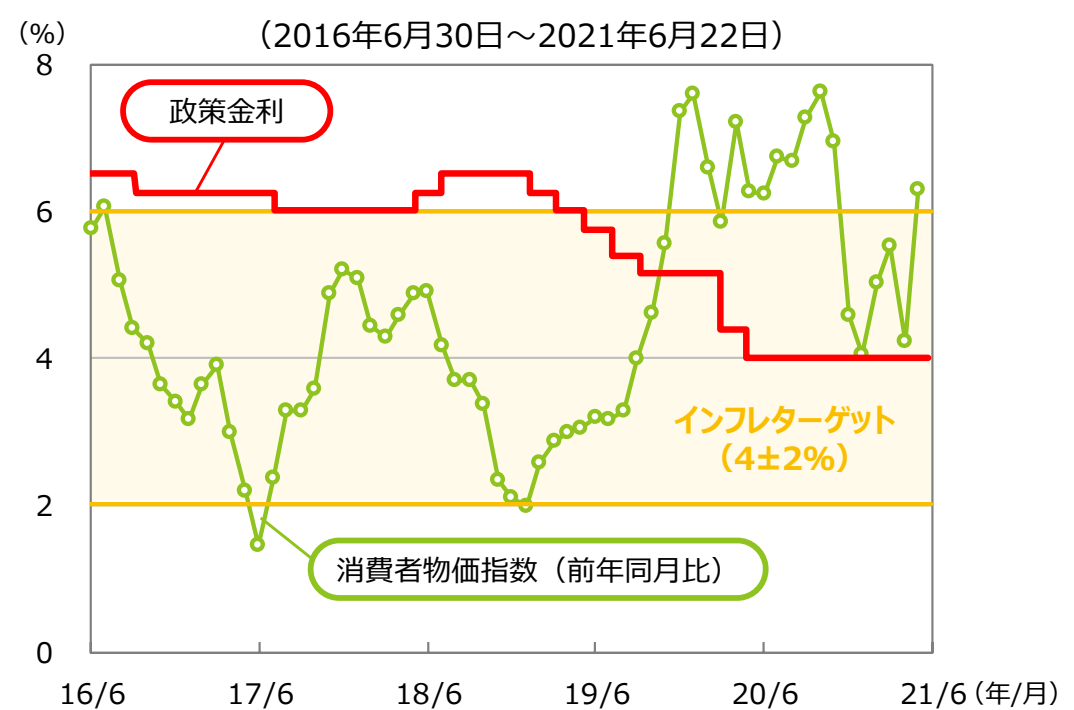
感染者減少による景気持ち直しに期待。インフレ上昇に注意が必要

- インドでは2021年3月中旬から新型コロナウイルス新規感染者数が急増し、4月末から5月上旬には1日当たり40万人を超えましたが、ロックダウンや夜間外出禁止などが実施された結果、5月上旬以降、1日当たり新規感染者数が減少傾向を示し、6月20日には6万人を割り込みました。新規感染者数がこのまま落ち着き、防疫措置の緩和傾向が続くならば、インド経済は6月以降に再び持ち直し局面に戻ると考えられます。
- インド経済の先行きに対する懸念事項は期待インフレ率の上昇です。5月の消費者物価上昇率は市場予想を上回る、前年同月比+6.3%となりました。消費者物価上昇率が高止まりまたは加速すると、景気持ち直しのペースを抑制するリスクがあります。次回の金融政策決定会合は8月4日～6日に予定されていますが、インド準備銀行の消費者物価上昇に対する判断が注目されます。

<インドの新規感染者数と実効再生産数*の推移>



<消費者物価指数と政策金利の推移>



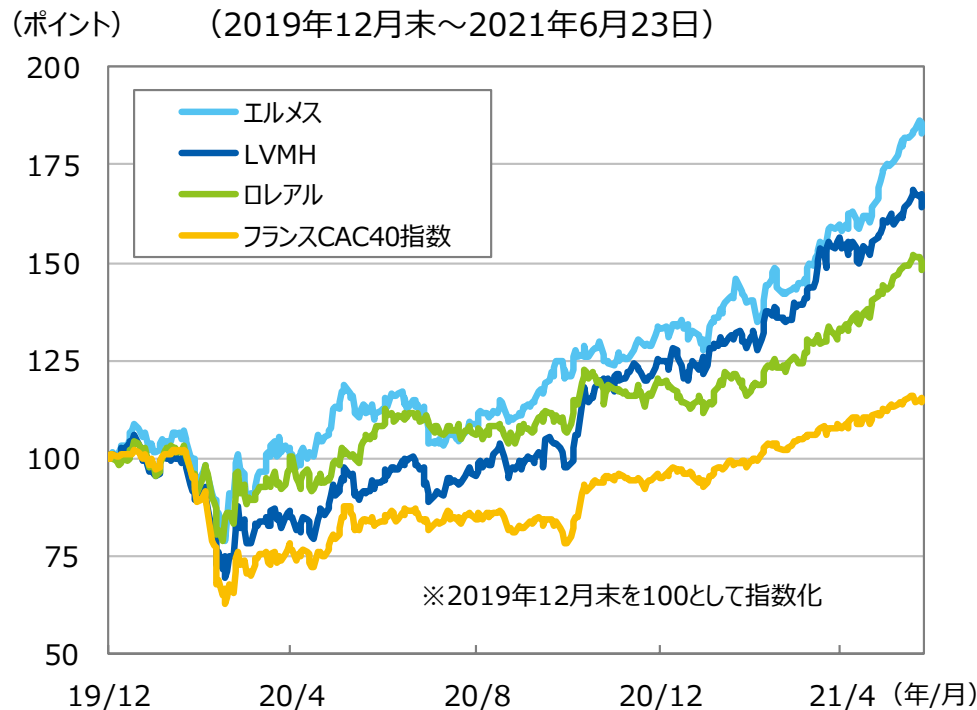
(注) データは7日間移動平均。実効再生産数のデータは2021年6月17日まで。
 (出所) Bloomberg, Our World in Dataのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 消費者物価指数は総合、データは2021年5月末まで。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ワクチンの普及による海外旅行解禁が更なる追い風となる可能性

- 欧州ラグジュアリー株式のパフォーマンスが好調です。代表格のモエヘネシー・ルイヴィトン（LVMH）の株価はコロナショック時の最安値から2倍以上となり、エルメスやロレアルといった他の主要ラグジュアリー株式も、フランスの代表的な株価指数であるCAC40を大きく上回って推移しています。
- 世界経済が順次正常化に向かうなか、消費者心理の改善がブランド品の消費を今後も押し上げていくと見込まれます。特にアジア新興国の富裕層によるブランド品の購入は、海外旅行の際の免税店などでのショッピングがそのほぼ半分を占めているため、今後ワクチンが普及し、世界的に海外旅行が広く再開されるようになると、ラグジュアリー株式への更なる追い風となる可能性があります。

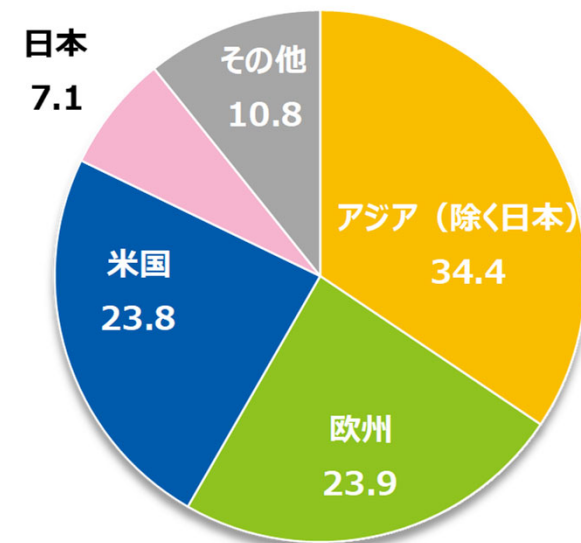
<欧州主要ラグジュアリー株式の株価推移>



(注) データはいずれも現地通貨ベース、トータルリターン。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<モエヘネシー・ルイヴィトン（LVMH）の地域別売上構成比率>

(2020年)



LVMHはルイ・ヴィトン、ブルガリ、クリスチャン・ディオール、モエ・エ・シャンドンなど、等数多くのブランドを有しています。

(注) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

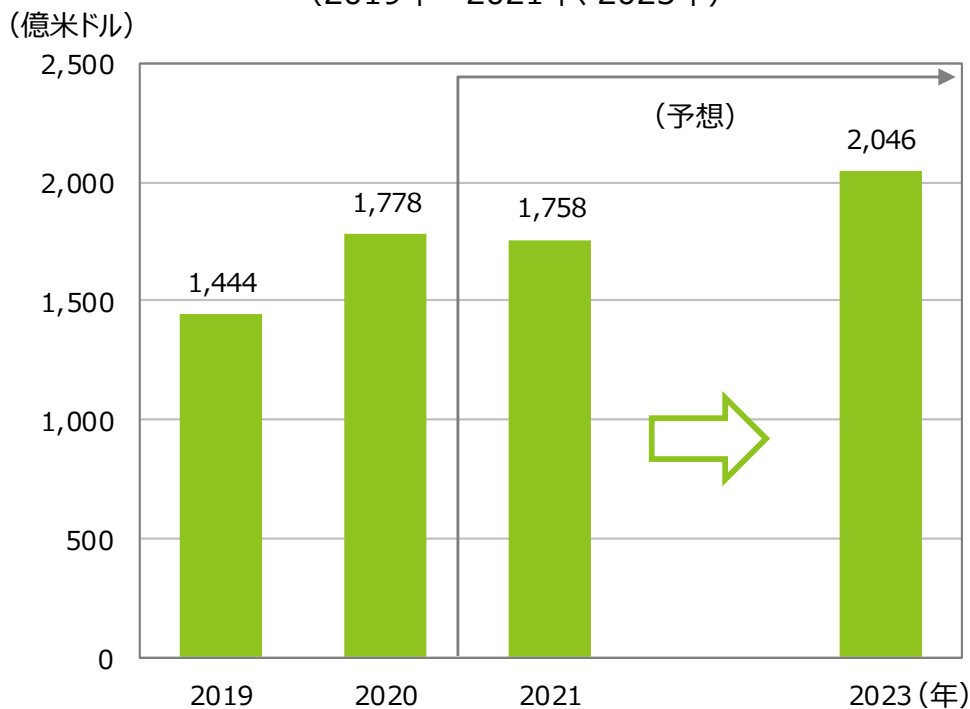
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

スマートフォン・タブレット向けを軸に、成長が続くと予想

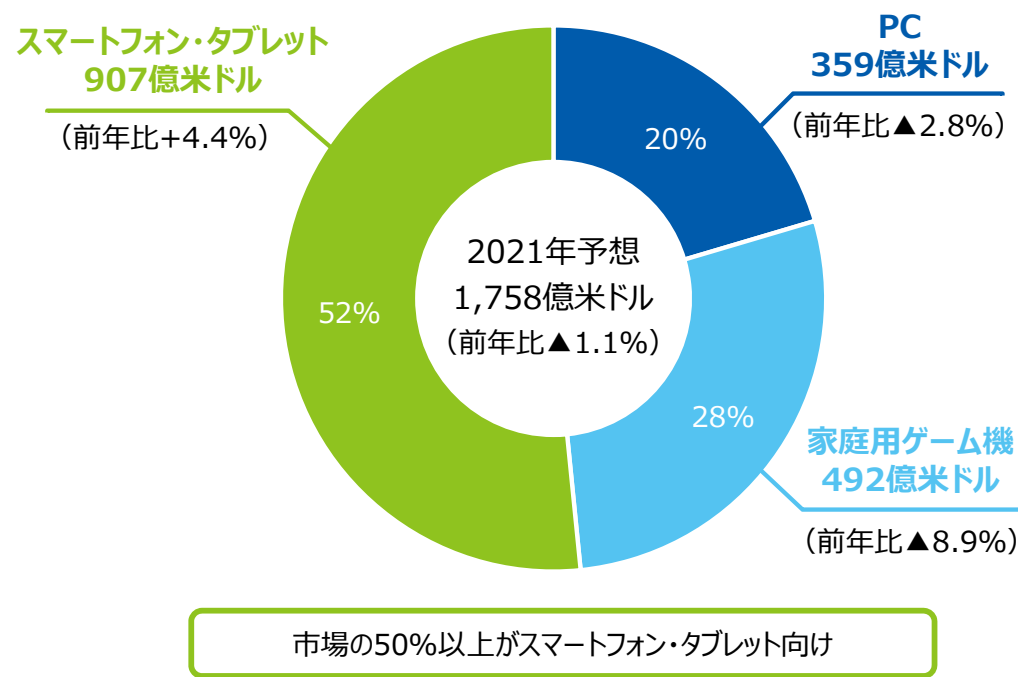
- 2021年6月12日から15日の4日間、ゲーム見本市「E3 (Electronic Entertainment Expo)」がオンラインで開催されました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、2年ぶりの開催となりました。
- オランダの調査会社newzooによると、2021年の世界のゲーム市場規模は、新型コロナウイルス感染拡大によりユーザー数が急増した2020年の反動で前年比▲1.1%と予想されていますが、2023年にかけて堅調に推移するとみられます。市場の50%以上を占めるスマートフォン・タブレットには、高性能化や5Gの普及など追い風となる要因が多いため、ゲーム市場は今後もスマートフォン・タブレットを軸に成長が続くと予想されます。

<世界のゲーム市場規模の推移>
(2019年～2021年、2023年)



(注) 2021年および2023年のデータはnewzooによる予想値。
(出所) newzooのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<セグメント別市場規模>
(2021年)



(注) データはnewzooによる予想値。
(出所) newzooのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

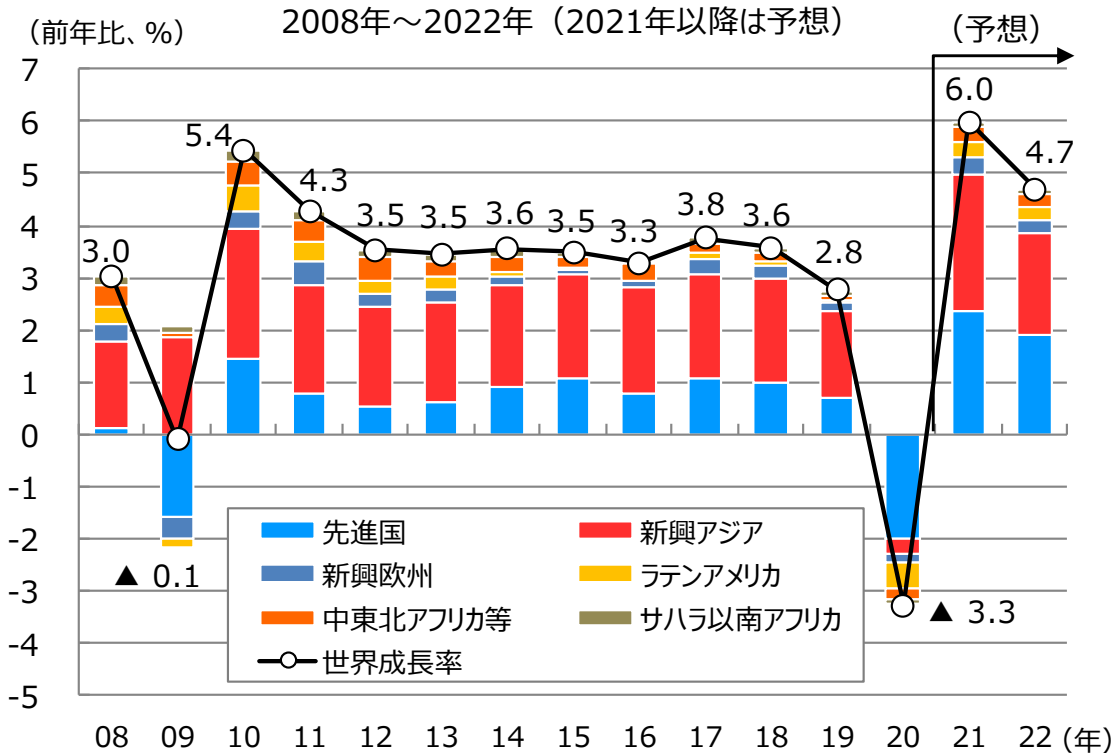
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は2022年にかけて回復を継続

- 新型コロナウイルスに有効とされるワクチンの普及などにより、国・地域ごとにタイミングやペースに差はあるものの、世界経済は回復基調にあります。今後も、ワクチン普及により新興国の景気回復が期待されることなどから、2022年にかけて回復が継続するとみています。
- 経済活動再開に伴う需要増に対し、供給不足が生じていることなどからインフレが進行していますが、一時的なものであり、経済活動正常化の進展とともに落ち着くと予想します。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2017年～2022年（2021年以降は予想）

国・地域	年	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (予想)	2022 (予想)
世界		3.8	3.6	2.8	▲ 3.3	6.0	4.7
先進国		2.5 (1.1)	2.3 (1.0)	1.6 (0.7)	▲ 4.7 (▲ 2.0)	5.6 (2.4)	4.5 (1.9)
新興国		4.8 (2.7)	4.5 (2.6)	3.6 (2.1)	▲ 2.2 (▲ 1.2)	6.3 (3.6)	4.8 (2.8)
新興アジア		6.6	6.4	5.3	▲ 1.0	7.9	5.9
新興欧州		4.1	3.4	2.4	▲ 2.0	4.0	3.5
ラテンアメリカ等		1.3	1.2	0.2	▲ 7.0	4.6	3.0
中東/中央アジア		2.5	2.0	1.4	▲ 2.9	3.8	3.6
サハラ以南アフリカ		3.1	3.2	3.2	▲ 1.9	3.4	3.9

(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2021年6月17日時点予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2021年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し								
			弱気		中立		強気				
株式	日本	足元はFRBが2023年中の利上げを示唆した影響により神経質な動きとなる可能性があります。世界経済の回復、円安の余地、ワクチン接種による内需回復などが収益改善要因となり、企業業績は21年度に最高益を更新する見通しであり、株価も揉み合いの展開を経て上昇局面が再開するとみています。									
	米国	インフレ懸念やFRBの政策を巡る不透明感を受けて当面はレンジに近い動きになるとみていますが、インフレ懸念の払しょくや、持続的な景気回復、好調な企業業績などを背景に、下値を切り上げた後、高値更新に向かう展開を予想します。金利上昇・法人増税が増益効果を相殺する面もあるため、動向を注視しています。									
	欧州	若干の持ち直し期待と、米国対比での内需の弱さとの綱引きから、ほぼ米国株式に近い動きとなり、米国株式に連れる形で持ち直すともっています。ワクチン接種の進展、中国景気の上振れ、新興国の新型コロナウイルス感染収束などがアップサイド要因ですが、対中関係悪化やユーロ高の恒常化が下方リスクとなります。									
	オーストラリア	環太平洋の他市場と比べて割高とみられるものの、新型コロナウイルスの感染抑制が奏功している主要都市で経済活動の再開への期待が高まりつつあります。雇用関連指標が改善傾向にあり、サービス消費中心に景気堅調が見込まれます。ワクチン接種のペースや豪中関係の動向には注意が必要です。									
	アジア	先進国*	香港は足元では業績見通しの上方修正に一服感がありますが、ワクチン接種の進展による回復期待があります。シンガポールは感染者増から一部都市封鎖が再導入されたものの、ワクチン接種は進展しています。時価総額の4~5割を占める3大銀行などの景気敏感株への物色がプラス材料となります。新興国はバリュエーション的には米国10年国債利回りに対するリスクプレミアム縮小を示唆しています。業績の上方修正は緩やかになっており、当面はレンジに近い動きになるとみていますが、中国を中心に堅調な景気や企業業績、アジア域内におけるワクチン接種の進展などを背景に、年末にかけて上昇基調に回帰していくと予想しています。								
		新興国	景気は回復基調にあり、企業業績の回復は継続していますが、上方修正は緩やかになるとみています。株価は短期的に上値の重い局面も予想されますが、2021年は上昇基調を維持するとみています。ただし、一部の国でインフレや通貨安から利上げを検討する動きがあり、注意が必要です。他地域と比べ引き続きアジアを選好していますが、一部の国・地域で感染の再拡大がみられるため、アジアの見通しを若干修正しています。								
リート	日本	ワクチン接種の進展や分配金安定の自助努力を反映して価格が回復、株式対比で出遅れを挽回しています。指数組入れに伴う海外資金流入の一巡もあり、価格的には着地点を探る局面とみています。国内金融機関の投資と公募増資という需給要因に注目しています。									
	アジア	経済正常化への期待から、緩やかな回復を見込んでいます。シンガポールは政府の迅速な対応で行動制限を再緩和しました。オーストラリアは財政刺激を背景に、住宅販売など内需回復に期待しています。香港は将来的な中国との往来再開が商業施設にとってカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）になり得ます。米国対比でアジア・オセアニアリートに出遅れ感が残っている点もプラス要因となります。									

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し		
		弱気	中立	強気
債券	日本			
	米国			
	欧州			
	オーストラリア			
	新興国			
通貨	米ドル			
	ユーロ			
	豪ドル			

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2021/6/23	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	28,874.89	32,200	33,000	33,400	33,600
	NYダウ工業株30種	米ドル	33,874.24	33,200	34,000	35,200	35,600
	ユーロストック	ポイント	451.71	440	460	470	480
長期金利	日本国債（10年）	%	0.056	0.10	0.10	0.10	0.10
	米国国債（10年）	%	1.487	1.90	2.00	2.00	2.00
	ドイツ国債（10年）	%	▲ 0.178	0.00	0.10	0.10	0.20
為替	米ドル円	円	110.96	111.00	112.00	112.00	112.00
	ユーロ円	円	132.32	135.00	138.00	139.00	140.00
	豪ドル円	円	84.07	88.00	89.00	89.00	89.00
	ブラジルリアル円※	円	22.34	21.80	21.50	21.50	21.50
政策金利	日銀（10年国債ターゲット）※	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ECB（ユーロレポ）	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	4.25	5.75	6.50	6.50	6.50
商品	原油（WTI）	米ドル	73.08	65.0	65.0	65.0	65.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2021年6月23日現在の実績値（ただし、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国・地域のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

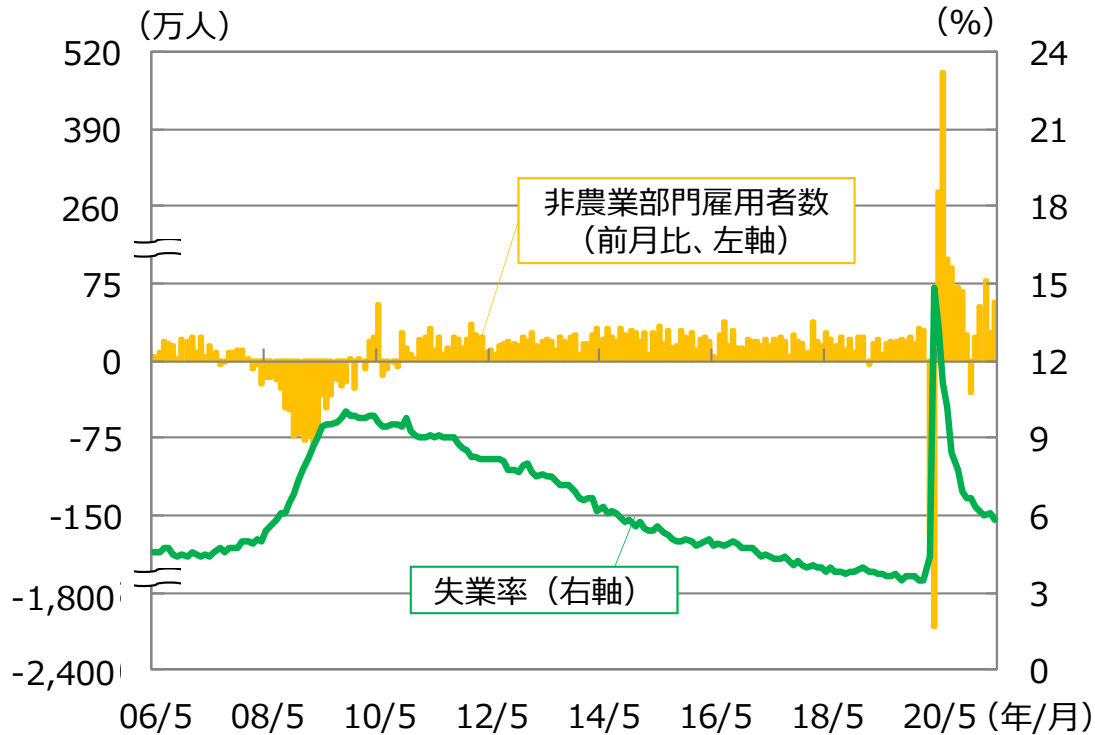
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。



個人消費を中心に景気の持ち直しが続く見込み

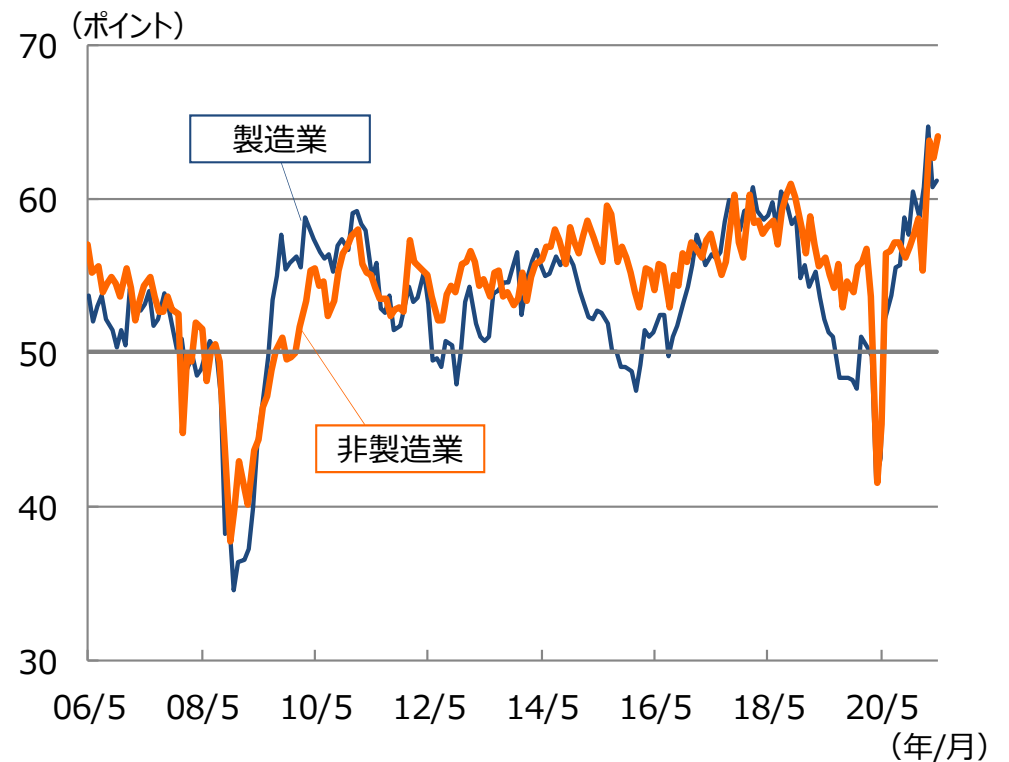
- 新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に飲食や娯楽などが持ち直し始め、サービス消費も一段と加速しています。足元の個人消費は堅調に推移しており、今後も対面サービス消費の正常化を軸に景気の持ち直しが続く見込みです。
- バイデン政権による追加経済対策や大規模インフラ投資が柱となる米国雇用計画なども景気の下支えとなる見通しです。

＜雇用統計の推移＞
2006年5月～2021年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ISM景気指数の推移＞
2006年5月～2021年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

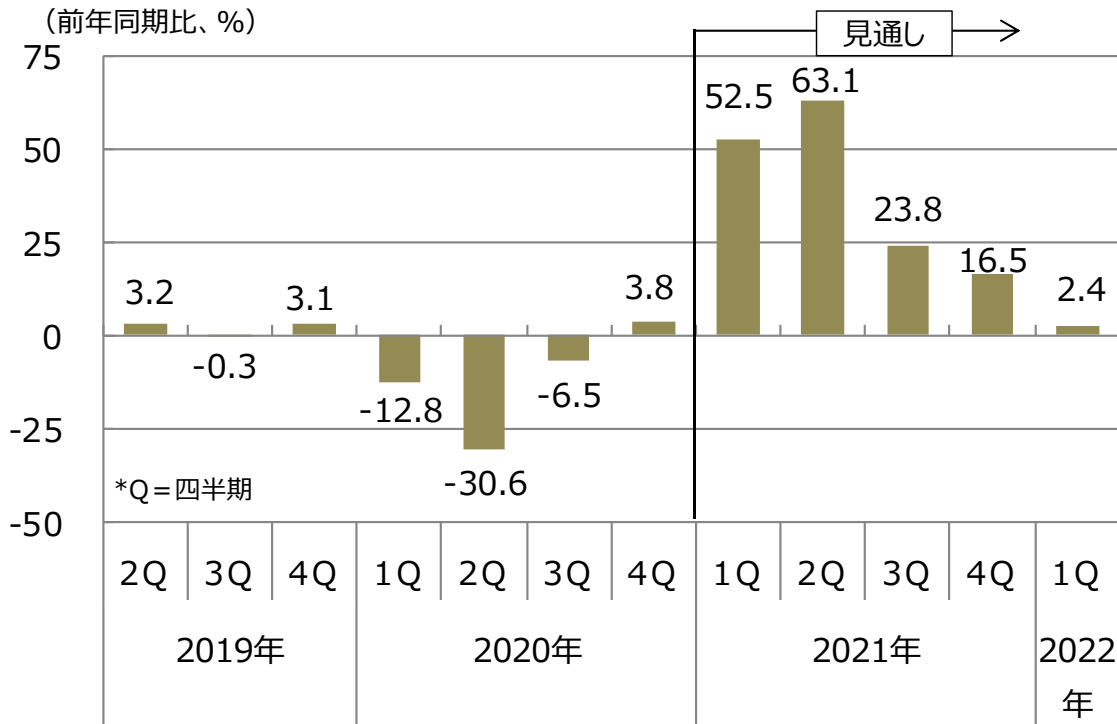


2021年は増益の見通し

- リフィニティブによれば、米国の主要企業500社の2020年10-12月期の最終利益は3.8%の増益と、経済活動の再開などを受けて前期から大幅に改善し、増益となりました。
- 経済活動の正常化につれ、今後も改善が続くと予想され、2021年1-3月期以降は2桁の増益基調へ回復すると見込まれます。

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2019年第2四半期～2022年第1四半期（2021年6月4日現在）



(注) 2021年第1Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

2021年6月4日現在

業種	2021年（予想）
一般消費財	73.6%
生活必需品	7.3%
エネルギー	960.0%
金融	45.4%
ヘルスケア	15.4%
一般産業	84.2%
素材	62.3%
不動産	13.6%
テクノロジー	25.2%
通信サービス	26.2%
公益	1.6%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

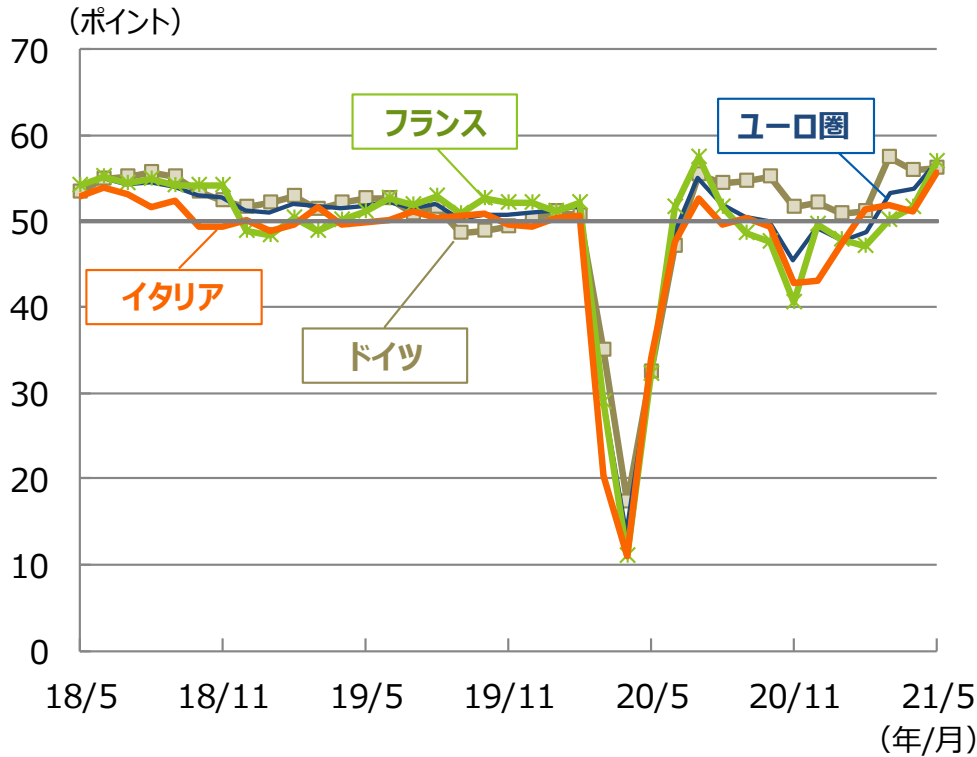


2021年は拡張的な財政運営が続く見通し

- 2021年1-3月期の実質GDP成長率は確報値で前期比-0.3%となりました。新型コロナウイルス感染再拡大による移動制限の強化が長期に亘ったことなどを背景に2期連続のマイナスとなりましたが、景況感は3月以降改善傾向にあり、2021年4-6月期以降は回復基調になるとみられます。
- EU（欧州連合）では2021年も財政ルールの適用（財政赤字のGDP比を3%以下にすることなど）の見送りが示唆され、2021年後半以降は復興基金（数年で7,500億ユーロの投資計画）による投資拡大が見込まれるなど、当面は拡張的な財政運営が続く見通しです。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

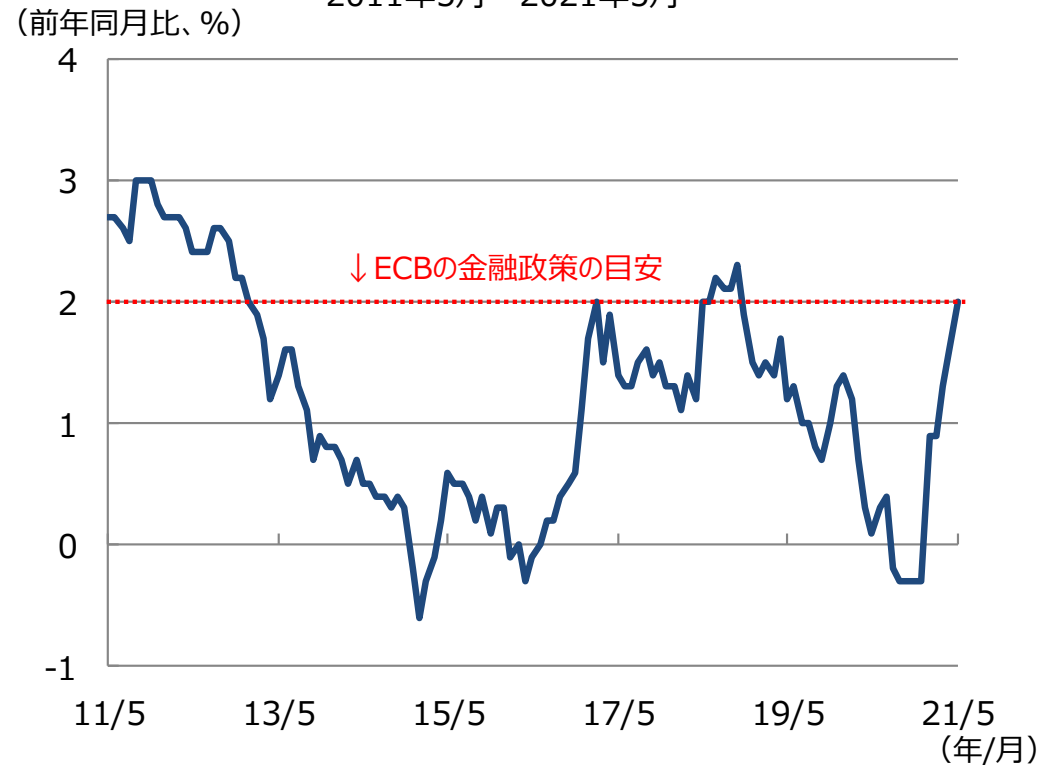
2018年5月～2021年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移＞

2011年5月～2021年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

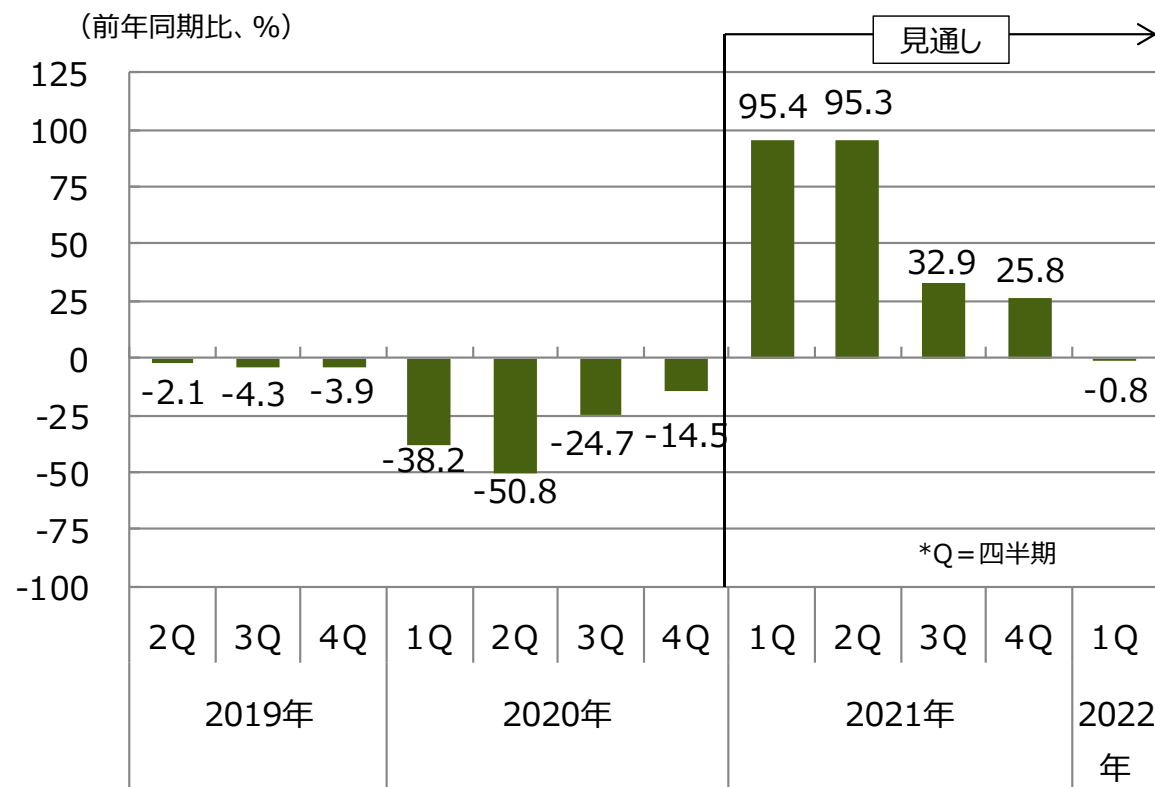


2021年1-3月期以降は増益基調に転じる見通し

- リフィニティブによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2020年10-12月期の最終利益は、14.5%の減益となったものの、2020年7-9月期から連続して減益幅を縮小する結果となりました。
- 2021年1-3月期以降は、金融緩和と財政拡張などが下支え要因となり、増益基調に転じる見通しとなっています。

<欧州の主要企業600社の最終利益の伸び>

2019年第2四半期～2022年第1四半期（2021年6月8日現在）



(注) 2021年第1Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

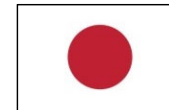
<欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び>

2021年6月8日現在

業種	2021年（予想）
素材	66.0%
一般消費財・サービス	172.0%
生活必需品	8.7%
エネルギー	417.3%
金融	33.7%
ヘルスケア	3.6%
資本財・サービス	132.3%
テクノロジー	11.9%
不動産	1.2%
公益	8.2%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に期待

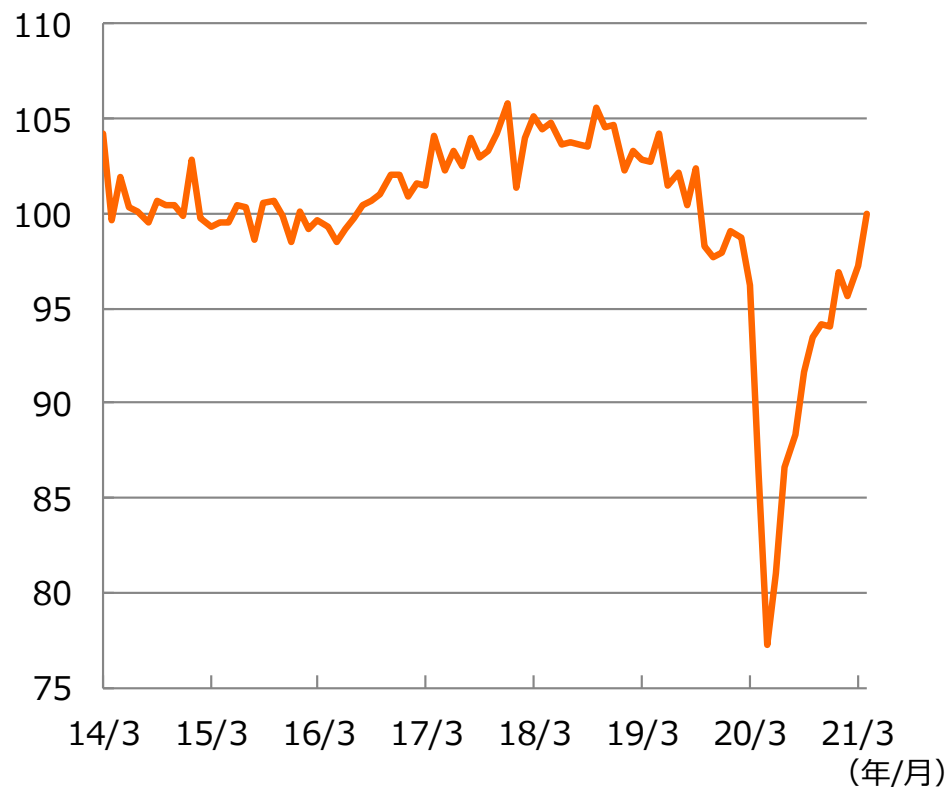


- 2021年1-3月期の実質GDP成長率は確報値で前期比-1.0%となりました。新型コロナウイルスの感染再拡大により4月末から3回目の緊急事態宣言が発出されたことがサービス業の重石となっているものの、感染者数の減少や休業要請の緩和などを受け、外出は徐々に持ち直しています。
- 2021年5月よりワクチンの大規模接種センターでの接種および、6月より職場での接種が開始され、今後さらなる普及が期待されます。

＜鉱工業生産指数の推移＞

(2010年=100、指数)

2014年4月～2021年4月

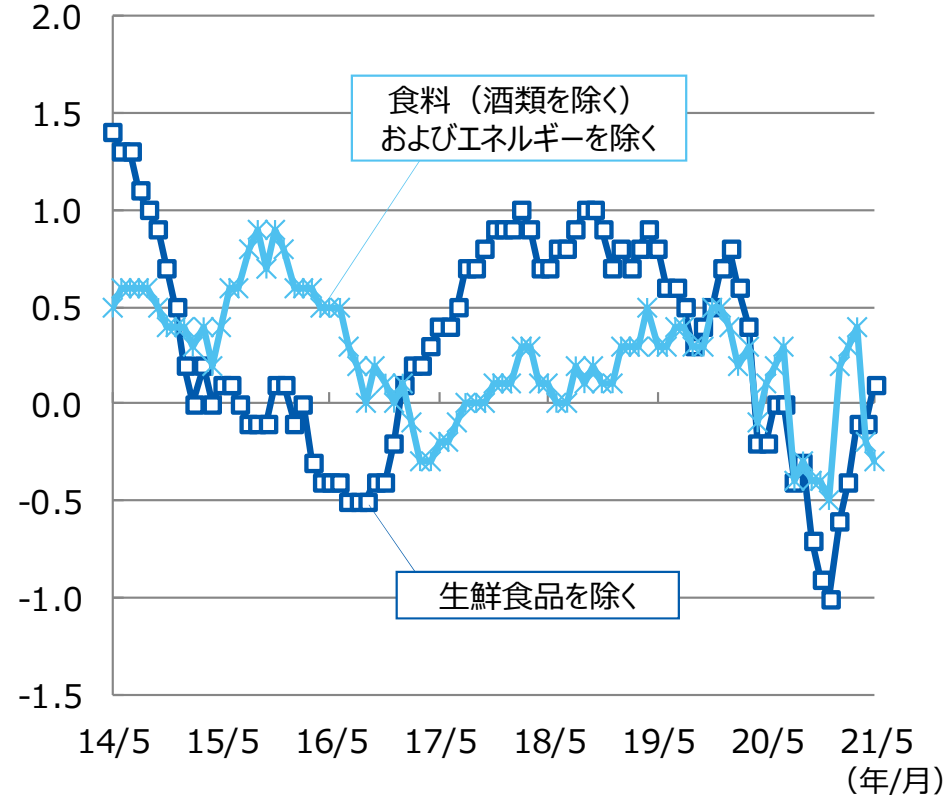


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞

(前年同月比、%)

2014年5月～2021年5月



(出所) 総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

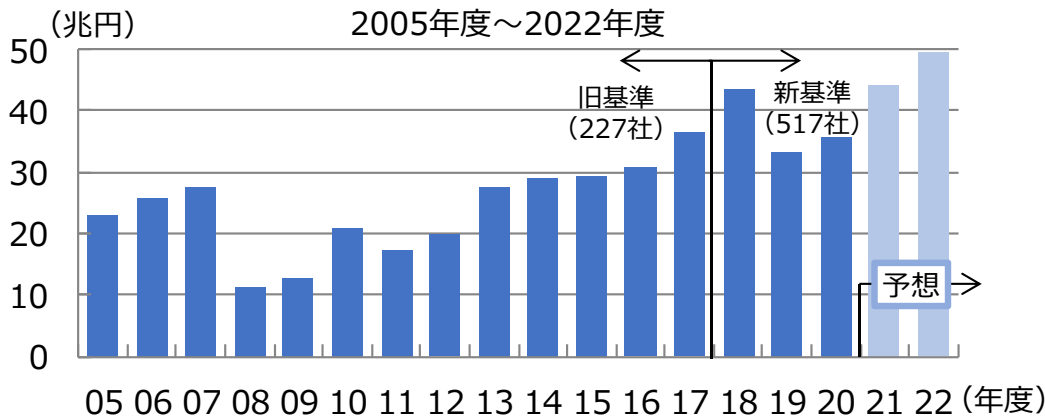


2020年度に続き、2021年度も増益が見込まれる

- 2020年度の日本企業の経常利益は35.7兆円と、前年度比で+7.2%の増益となりました。
- 2021年度は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを受け、企業業績の改善が予想されており、底堅い企業業績が日本株式をサポートすると見込まれます。特に、鉄鋼、メディアといった業種の増益率は100%を超えると予想されます。

*業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄517社（金融除く）

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞

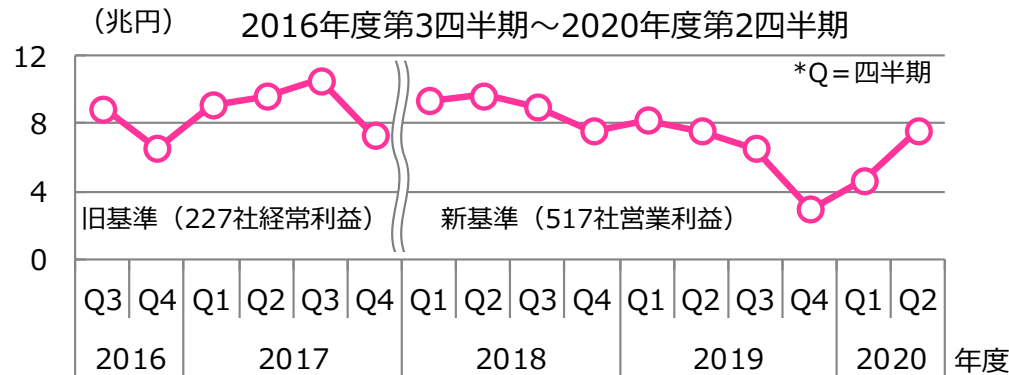


＜経常利益の業種別増益率ランキング＞

（2021年度予想）

業種	増益率	業種	増益率
1 鉄鋼	932.2%	17 資源・燃料	26.8%
2 メディア	147.4%	18 ゲーム	20.7%
3 自動車部品・ゴム	77.7%	19 消費財	18.8%
4 商社	71.9%	20 医薬	16.9%
5 工作・ベアリング	71.4%	21 情報ソフト	15.0%
6 半導体・FPD製造関連	68.4%	22 住宅・不動産	14.6%
7 精密機器	61.5%	23 食品	12.4%
8 化学・繊維	54.2%	24 建設	7.8%
9 非鉄・電線	52.7%	25 他製造	3.4%
10 電子材料	52.6%	26 民生用電子機器	-0.8%
11 産業用機械等	52.1%	27 産業用電機機器	-1.2%
12 サービス	47.4%	28 電力・ガス	-17.7%
13 電子部品	35.7%	29 通信	-35.3%
14 小売	30.0%	30 陸上旅客輸送	-101.4%
15 紙パルプ・ガラス・土石	27.3%	31 運輸（倉庫・物流）	-2572.4%
16 自動車	26.9%	全体	24.3%

*FPDは、フラットパネルディスプレイ



※2020年4月1日の企業調査部門の組織統合に伴い、2020年度分より対象銘柄数を227社から517社へ変更（ただし、データは2018年度分まで遡り掲載）。

（注）上グラフの2021年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

（注1）業種は金融を除く。

（注2）2021年度予想は三井住友DSアセットマネジメントの予想。増益率は前年度比。

（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

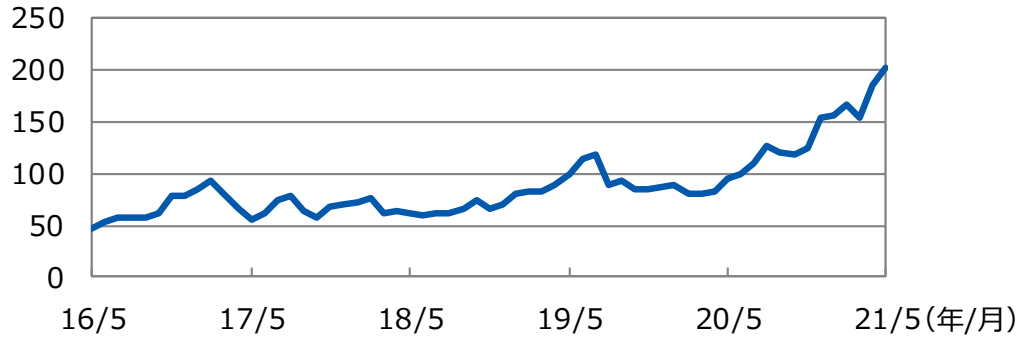


2021年以降はプラス成長の見込み

- 2021年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.8%と3四半期連続でプラス成長となりました。足元では、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースが速まっており、景気回復ペースを加速させると期待されます。
- RBA（豪準備銀行）は2021年2月に実施した金融政策決定会合で、1,000億豪ドルの量的緩和（QE）を当初の期限である2021年4月半ば以降も、約6ヵ月継続することを決定しました。引き続き金融政策による経済回復の下支えが期待されます。

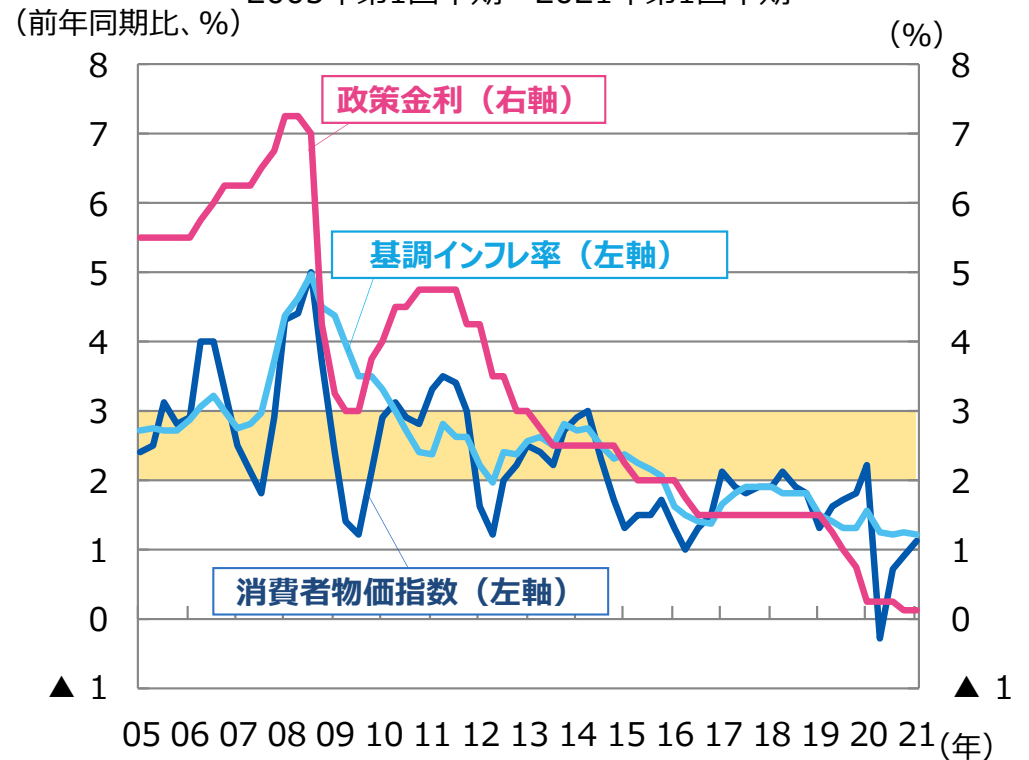
＜鉄鉱石価格の推移＞

(米ドル/トン) 2016年5月末～2021年5月末



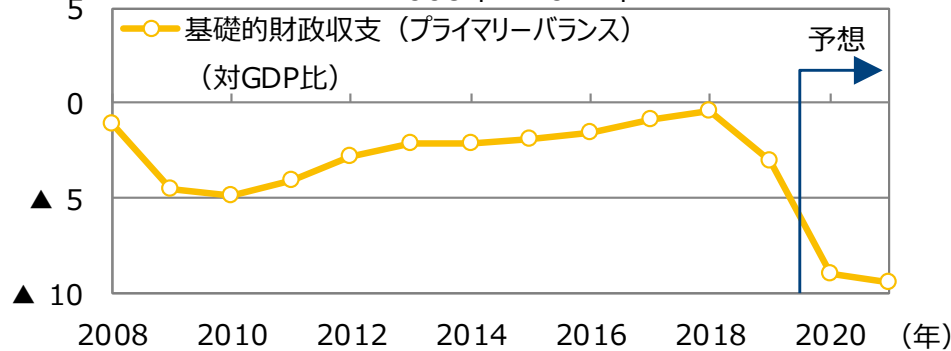
＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2005年第1四半期～2021年第1四半期



＜基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移＞

2008年～2021年



(注) 下グラフの2020年以降はIMFによる予想値。
 (出所) IMF、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
 基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。
 (出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

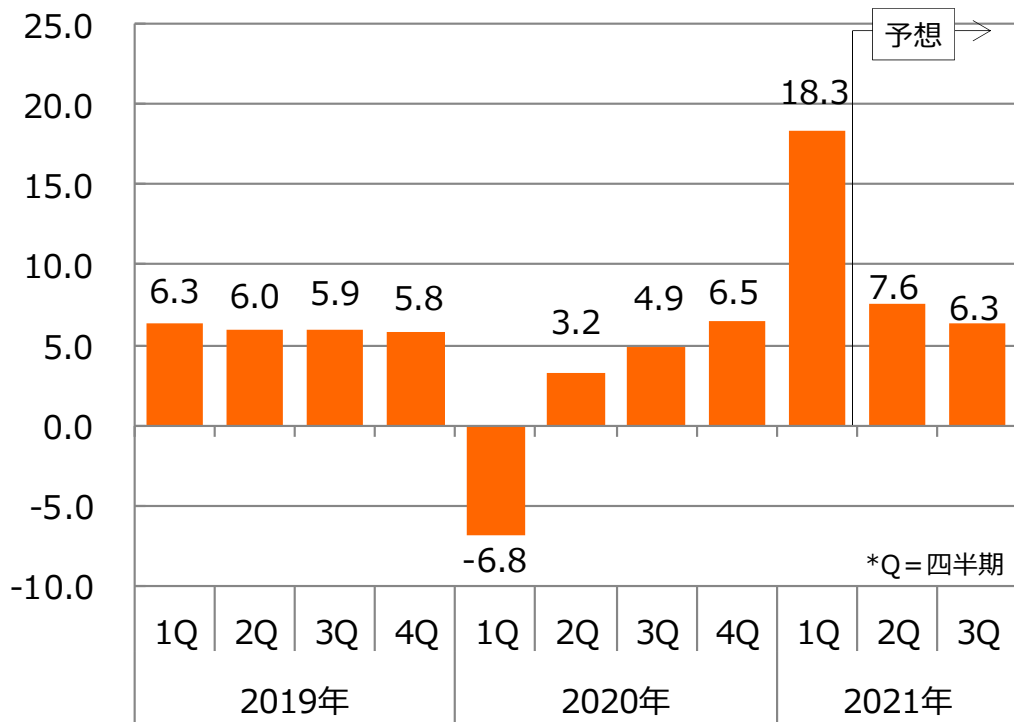


中長期での経済安定を目指す

- 2020年GDPは、速報値ベースで前年比+2.3%となり、2021年1-3月期のGDPは前年同期比+18.3%と大幅な成長となりました。5月の連休では国内旅行件数が約2億3,000万件とコロナショック前の水準を上回り、徐々にコロナショック前の日常が戻りつつあります。
- なお、2021年の共産党設立100周年、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピックと国威発揚の機会を控え、共産党は社会安定をより重視するとみられ、成長率よりも求人倍率の重要性が増すと考えられます。

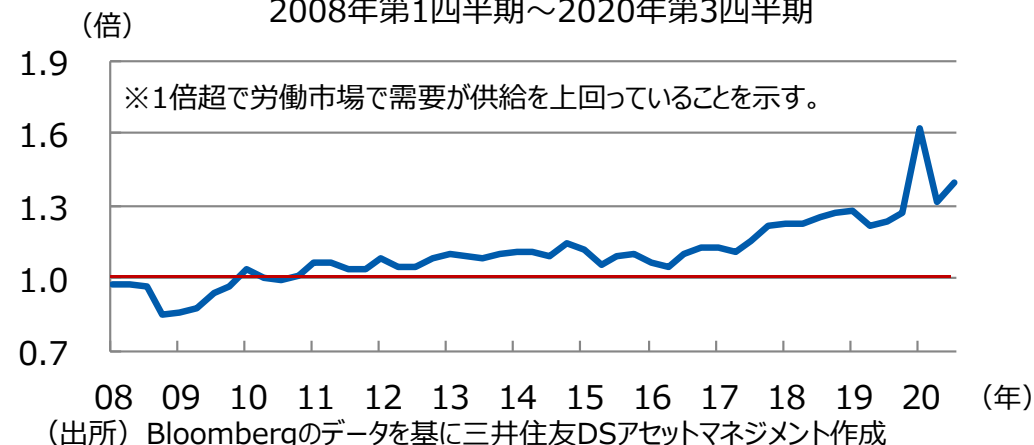
＜中国の実質GDP成長率の推移＞

(前年同期比、%) 2019年第1四半期～2021年第3四半期



＜中国の有効求人倍率の推移＞

2008年第1四半期～2020年第3四半期



＜中国を巡る主なイベント＞

2021年		・第14次5か年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	2月	・北京冬季オリンピック・パラリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ
 向けて一段の
 配慮を行う
 見込み

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

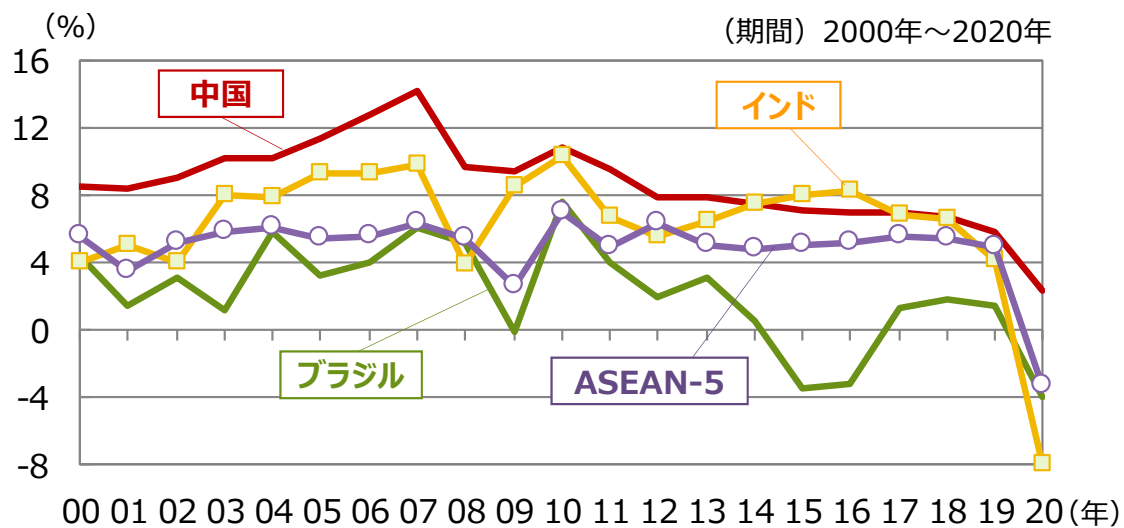
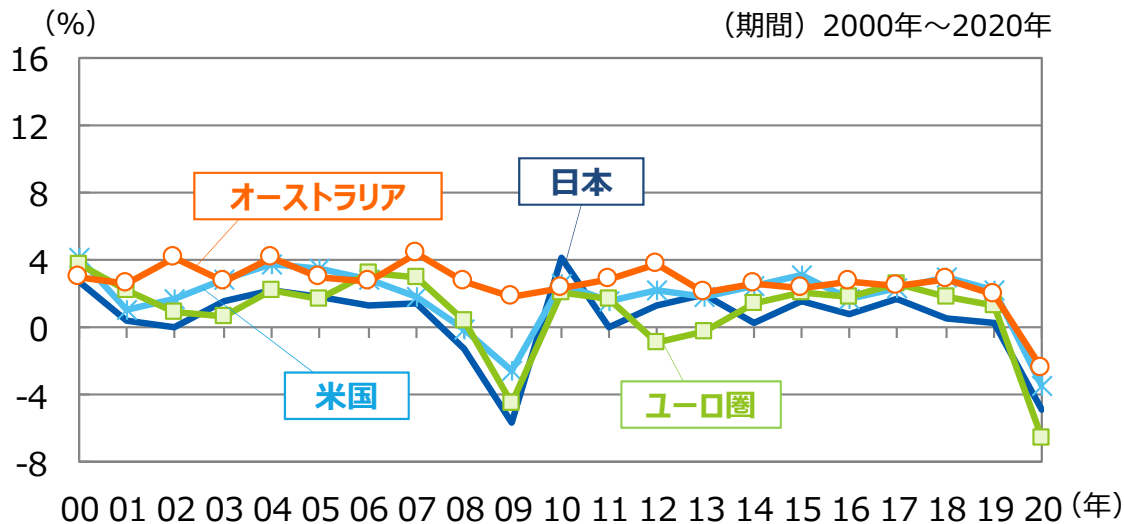
(注) 2021年第2Q以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。

(出所) Bloomberg、中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2021年4月) >

(前年比: %)

	2020年	2021年	2022年
世界	-3.3	6.0	4.4
先進国	-4.7	5.1	3.6
米国	-3.5	6.4	3.5
ユーロ圏	-6.6	4.4	3.8
ドイツ	-4.9	3.6	3.4
フランス	-8.2	5.8	4.2
日本	-4.8	3.3	2.5
英国	-9.9	5.3	5.1
カナダ	-5.4	5.0	4.7
オーストラリア	-2.4	4.5	2.8
新興国	-2.2	6.7	5.0
ロシア	-3.1	3.8	3.8
中国	2.3	8.4	5.6
インド	-8.0	12.5	6.9
ASEAN-5	-3.4	4.9	6.1
欧州新興国	-2.0	4.4	3.9
ブラジル	-4.1	3.7	2.6
メキシコ	-8.2	5.0	3.0
南アフリカ	-7.0	3.1	2.0

(注1) 2021年以降はIMF予想。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

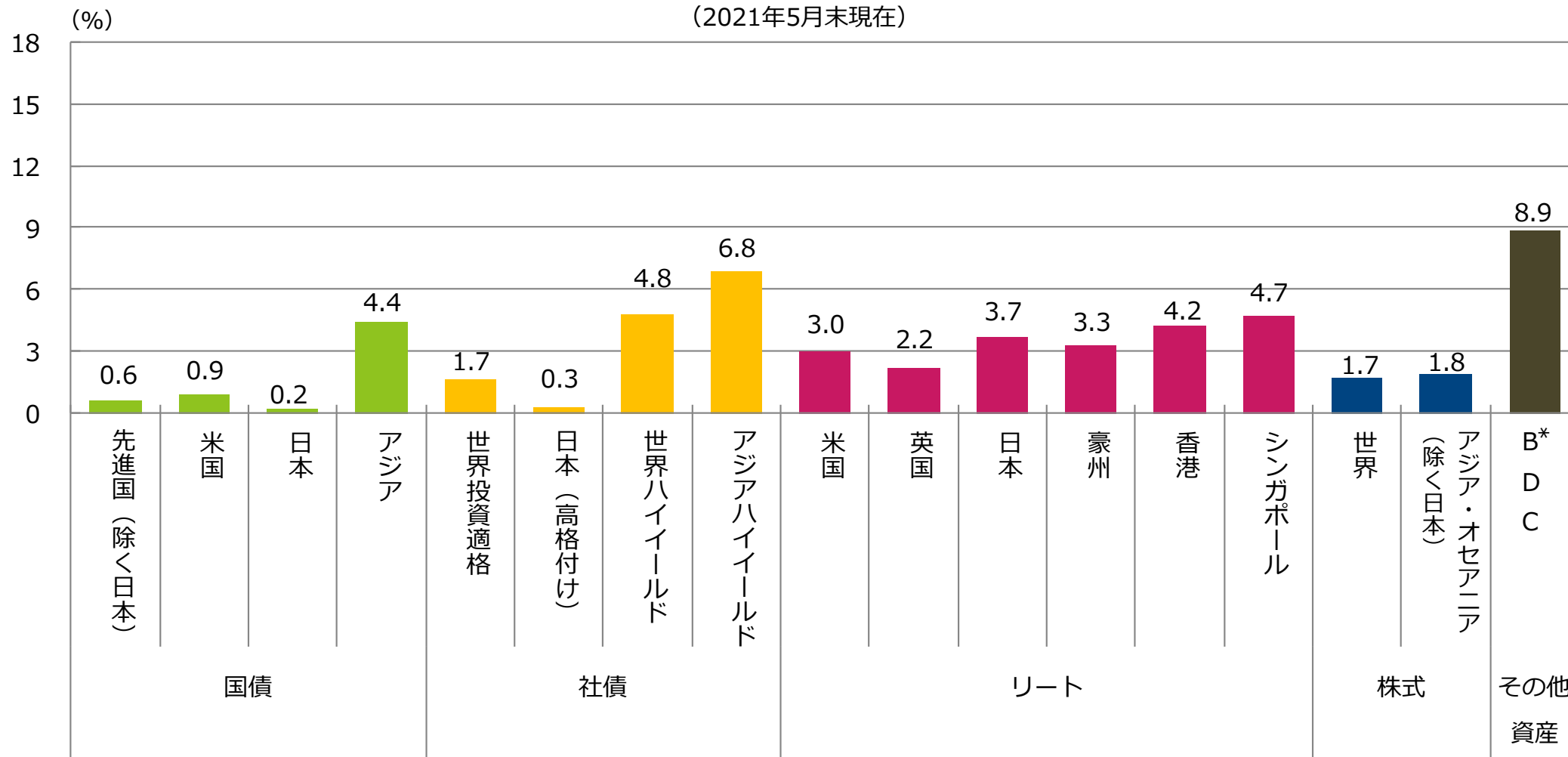
(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2021年5月末現在)



*BDC：米国の投資スキーム（枠組み）のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う。

(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

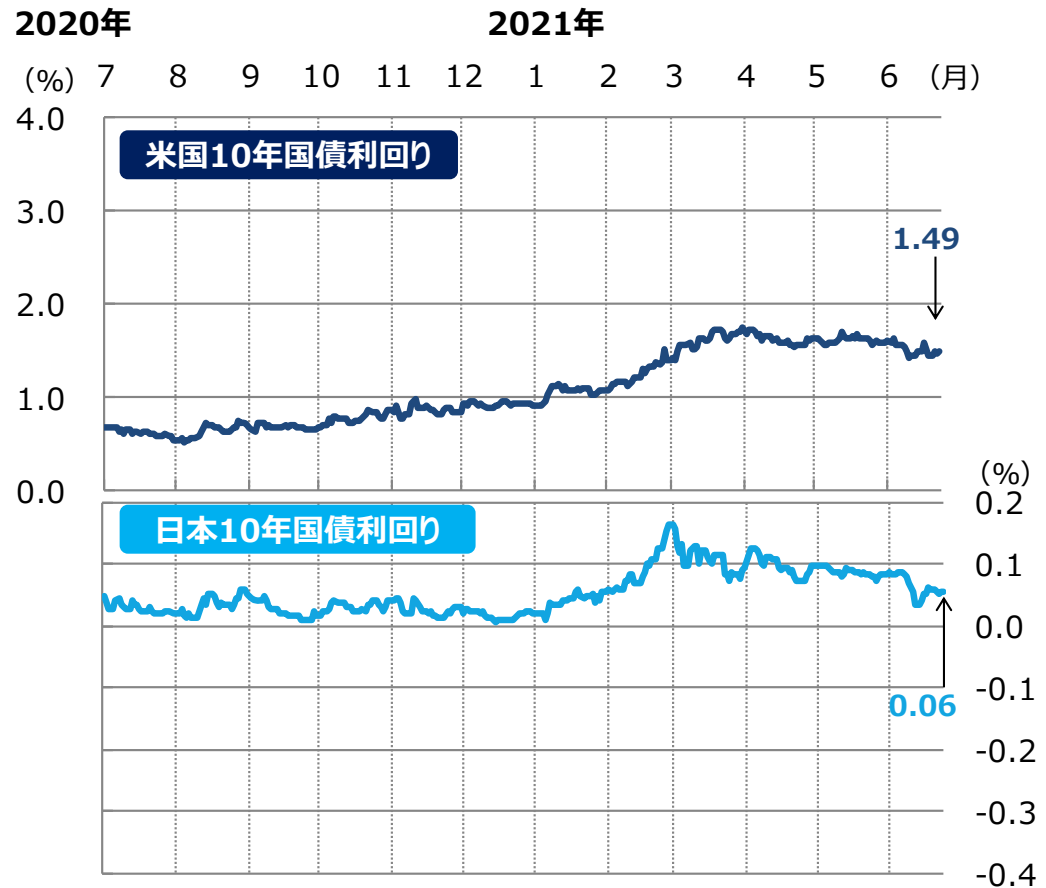
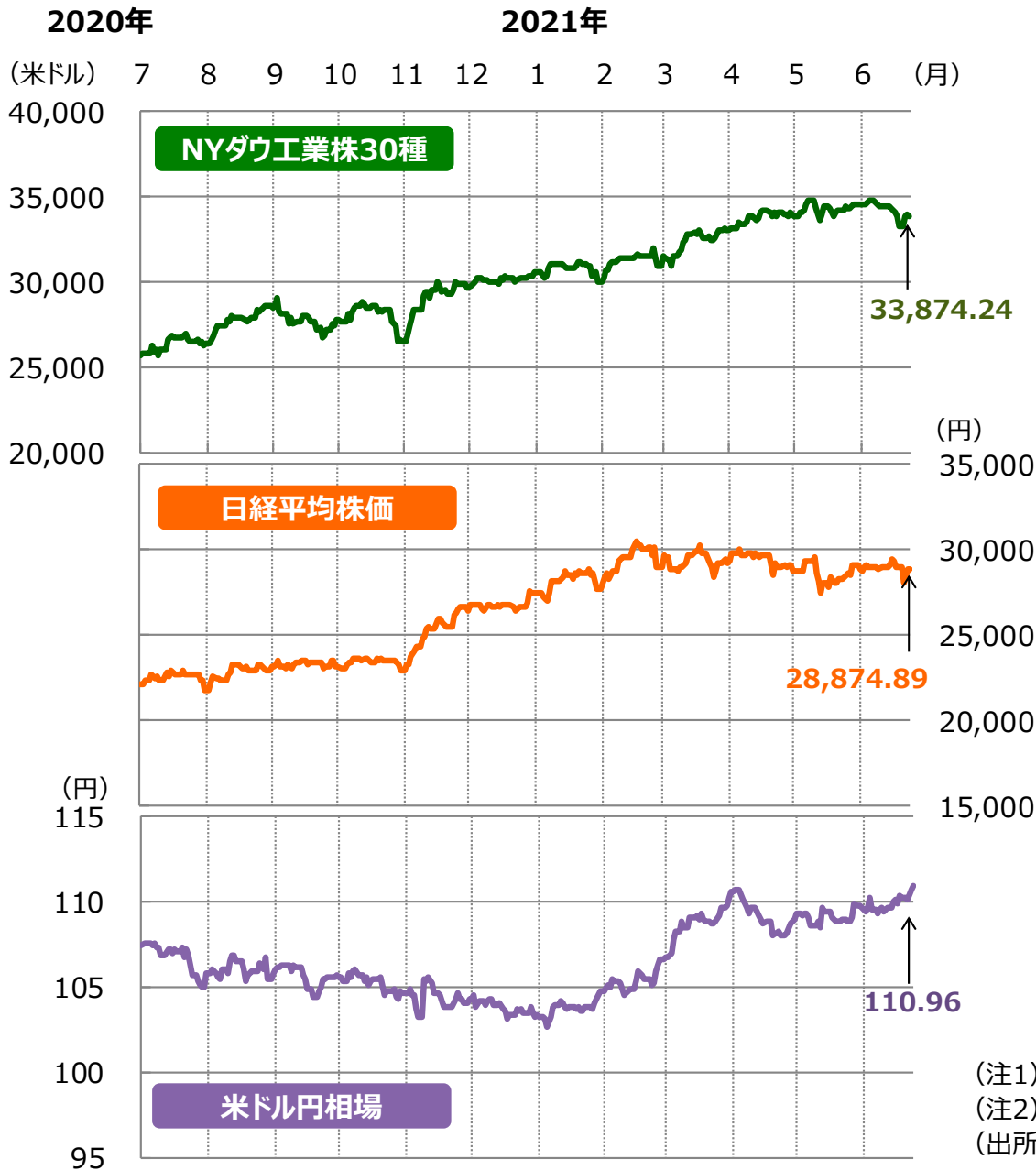
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2020年7月1日～2021年6月23日。

(注2) 数値は2021年6月23日終値。

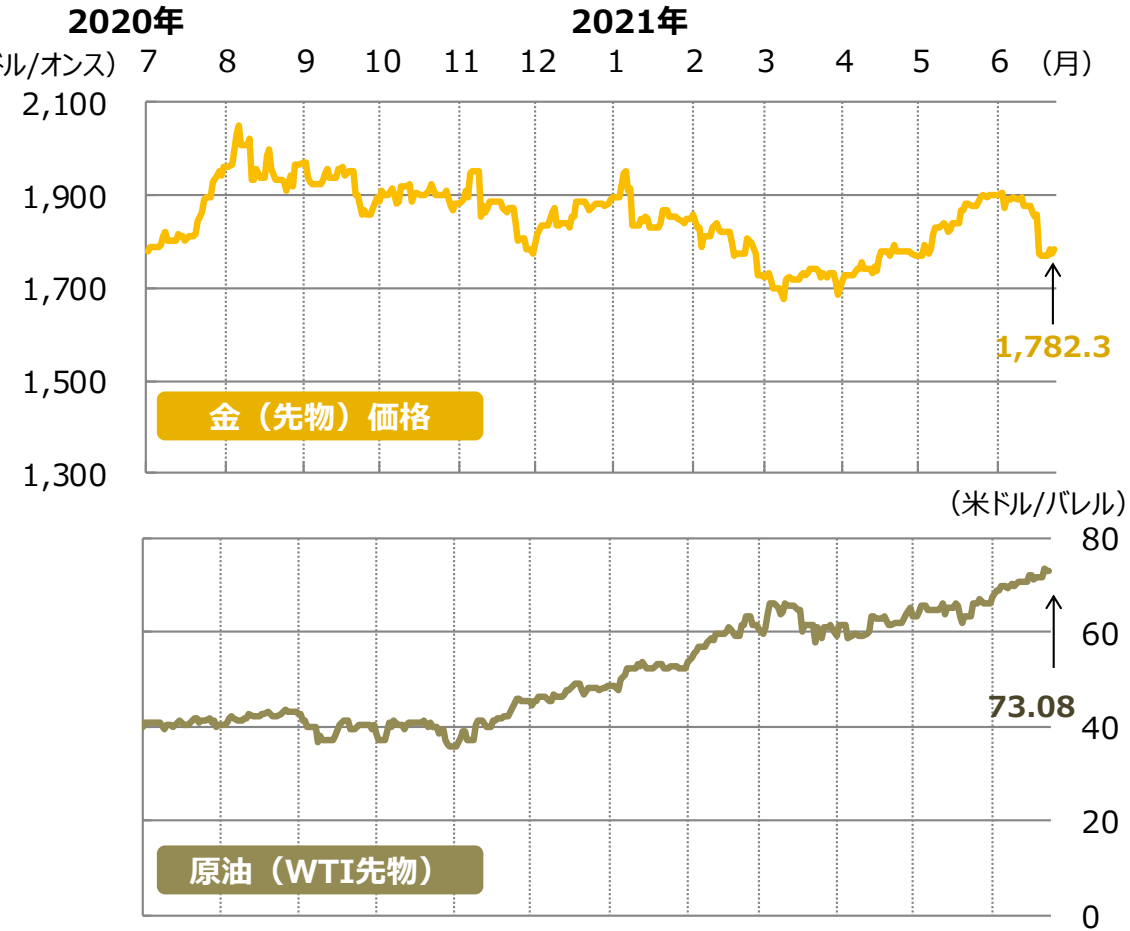
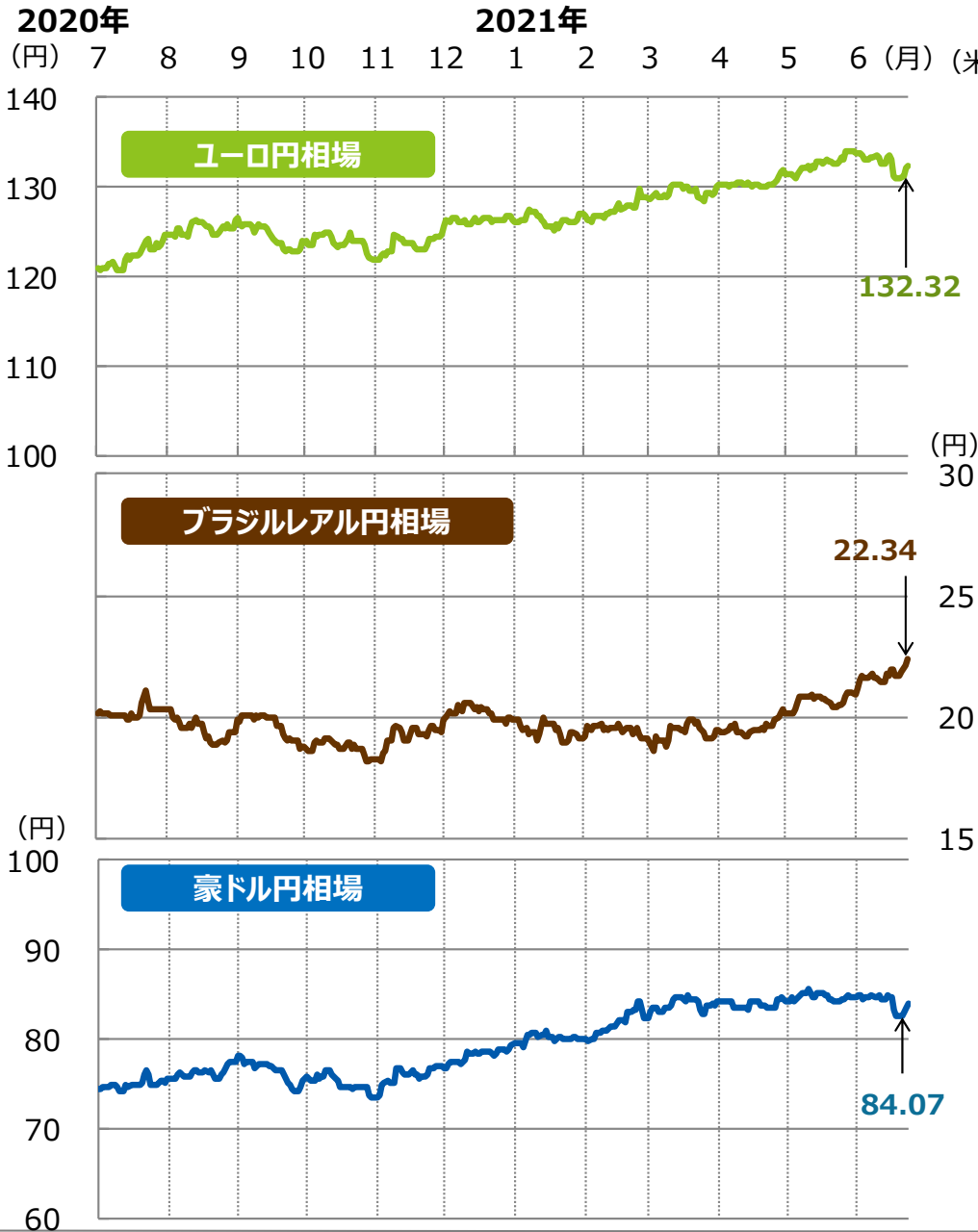
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2020年7月1日～2021年6月23日。

(注2) 数値は2021年6月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

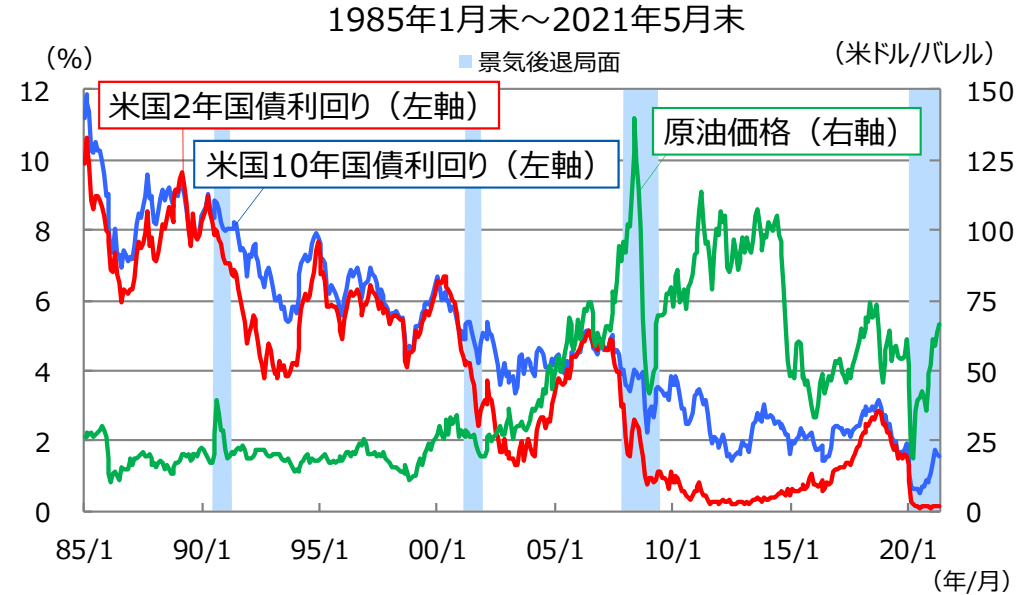
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<景気循環と各局面で相対的にリターンの高いアセットクラス>

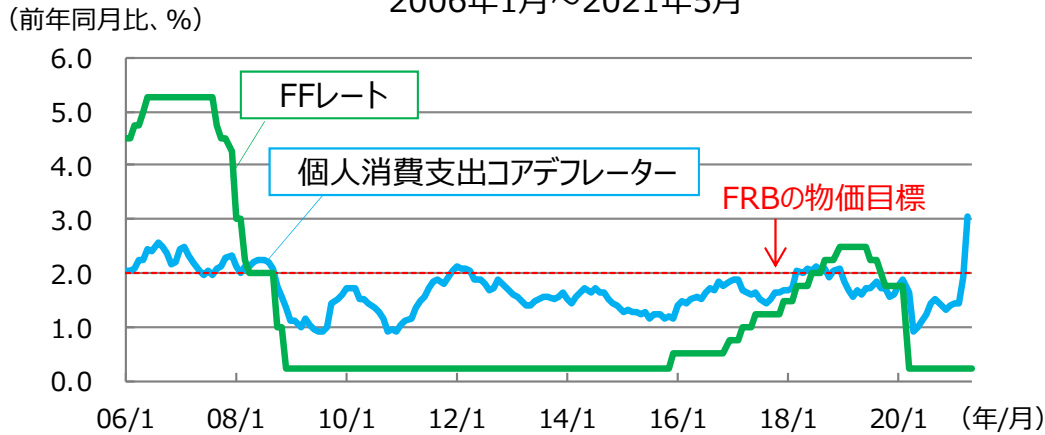


<米国国債利回りと原油価格の推移>



<米国の個人消費支出コアデフレーターとFFレートの推移>

2006年1月～2021年5月



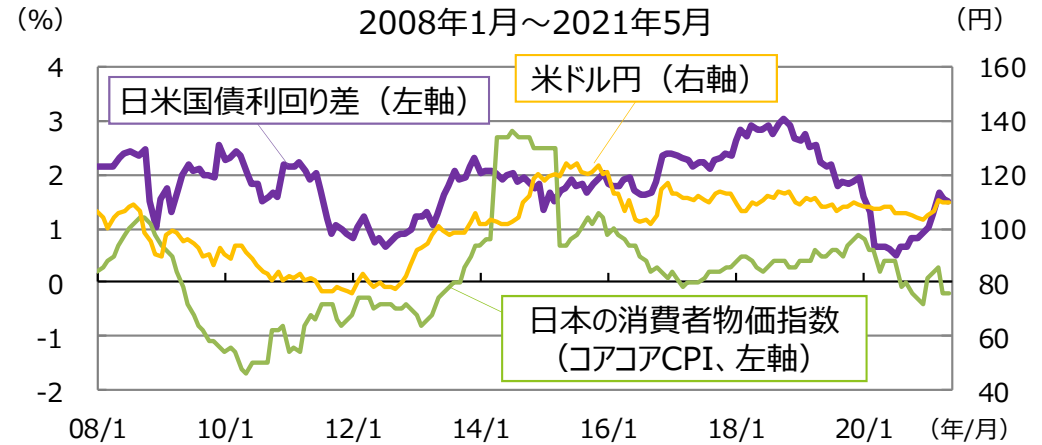
(注1) 左上の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(注2) 個人消費支出コアデフレーターは2021年4月まで。

(出所) NBER (全米経済研究所)、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<日米10年国債利回り差と米ドル円相場の推移>

2008年1月～2021年5月



(注) 日米国債利回り差、米ドル円は月末値。日本の消費者物価指数は前年同月比。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.25%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年3月31日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（29ページ）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

